平成２６年度　決算状況(市区町村)　　都道府県名　岡山県　　総務省

- 目次 -

市区町村名	ページ
岡山市	2
倉敷市	3
津山市	4
玉野市	5
笠岡市	6
井原市	7
総社市	8
高梁市	9
新見市	10
備前市	11
瀬戸内市	12
赤磐市	13
真庭市	14
美作市	15
浅口市	16
和気町	17
早島町	18
里庄町	19
矢掛町	20
新庄村	21
鏡野町	22
勝央町	23
奈義町	24
西粟倉村	25
久米南町	26
美咲町	27
吉備中央町	28

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	709,584 人
	17年国調	696,172 人
	増減率	1.9 %
面積		789.96 km²
人口密度		898 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	706,027 人	696,235 人
26. 1. 1	704,572 人	695,175 人
増減率	0.2 %	0.2 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	8,925 2.9	11,893 3.6
第2次	67,642 21.7	74,554 22.7
第3次	234,539 75.4	235,446 71.6

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
33	1007		
岡山県	岡山市	地方交付税種地	1 - 7

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	112,934,849	38.5	105,439,770	70.7
地方譲与税	2,704,976	0.9	2,704,976	1.8
利子割交付金	251,532	0.1	251,532	0.2
配当割交付金	1,055,005	0.4	1,055,005	0.7
株式等譲渡所得割交付金	559,927	0.2	559,927	0.4
地方消費税交付金	8,165,150	2.8	8,165,150	5.5
ゴルフ場利用税交付金	123,031	0.0	123,031	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	279,796	0.1	279,796	0.2
軽油引取税交付金	4,982,347	1.7	4,982,347	3.3
地方特例交付金	428,281	0.1	428,281	0.3
地方交付税	26,352,401	9.0	24,383,127	16.3
内訳 普通交付税	24,383,127	8.3	24,383,127	16.3
内訳 特別交付税	1,969,268	0.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	6	0.0	-	-
（一般財源計）	157,837,295	53.8	148,372,942	99.4
交通安全対策特別交付金	347,546	0.1	347,546	0.2
分担金・負担金	3,504,607	1.2	-	-
使用料	4,631,927	1.6	394,592	0.3
手数料	2,654,810	0.9	-	-
国庫支出金	48,358,919	16.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	75,021	0.0	75,021	0.1
都道府県支出金	11,106,775	3.8	-	-
財産収入	533,277	0.2	-	-
寄附金	61,704	0.0	-	-
繰入金	6,956,913	2.4	-	-
繰越金	4,720,832	1.6	-	-
諸収入	3,639,601	1.2	46,707	0.0
地方債	49,157,000	16.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	20,500,000	7.0	-	-
歳入合計	293,586,227	100.0	149,236,808	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	101,540,095	89.9	1,668,552
法定普通税	101,540,095	89.9	1,668,552
市町村民税	51,010,441	45.2	1,668,552
内訳 個人均等割	1,137,301	1.0	-
内訳 所得割	37,078,976	32.8	-
内訳 法人均等割	2,551,495	2.3	-
内訳 法人税割	10,242,669	9.1	1,668,552
固定資産税	43,778,980	38.8	-
うち純固定資産税	43,527,250	38.5	-
軽自動車税	1,359,643	1.2	-
市町村たばこ税	5,390,978	4.8	-
鉱産税	53	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,394,754	10.1	-
法定目的税	11,394,754	10.1	-
内訳 入湯税	16,726	0.0	-
内訳 事業所税	3,882,949	3.4	-
内訳 都市計画税	7,495,079	6.6	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	112,934,849	100.0	1,668,552

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	293,586,227	274,090,531
歳出総額	282,819,404	265,069,699
歳入歳出差引	10,766,823	9,020,832
翌年度に繰越すべき財源	1,765,475	1,811,140
実質収支	9,001,348	7,209,692
単年度収支	1,791,656	2,337,671
積立金	19,688	21,951
繰上償還金	16,792	126,995
積立金取崩し額	3,680,000	3,500,000
実質単年度収支	-1,851,864	-1,013,383

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	4,358	14,581,868	3,346
うち消防職員	688	2,138,304	3,108
うち技能労務員	322	1,002,064	3,112
教育公務員	361	1,215,742	3,368
臨時職員	-	-	-
合計	4,719	15,797,610	3,348
ラスパイレス指数			101.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	21.08.01	11,600
副市区町村長	2	21.08.01	9,200
教育長	1	21.08.01	5,969
議会議長	1	23.10.01	8,000
議会副議長	1	23.10.01	7,300
議会議員	44	23.10.01	6,700

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	44,234,486	15.6	40,576,789	39,625,444	23.3
うち職員給	30,003,893	10.6	27,829,634	-	-
扶助費	71,498,859	25.3	24,534,233	24,339,721	14.3
公債費	34,181,640	12.1	33,977,554	33,960,762	20.0
内訳 元利償還金 元金	30,410,309	10.8	30,208,719	30,191,927	17.8
内訳 元利償還金 利子	3,765,367	1.3	3,762,871	3,762,871	2.2
内訳 一時借入金利子	5,964	0.0	5,964	5,964	0.0
（義務的経費計）	149,914,985	53.0	99,088,576	97,925,927	57.7
物件費	29,109,962	10.3	22,501,914	20,122,410	11.9
維持補修費	4,125,385	1.5	3,735,591	3,735,591	2.2
補助費等	18,888,761	6.7	17,885,262	10,972,167	6.5
うち一部事務組合負担金	508,726	0.2	508,726	508,507	0.3
繰出金	21,367,556	7.6	18,146,347	15,717,263	9.3
積立金	4,265,385	1.5	4,109,564	-	-
投資・出資金・貸付金	16,445,497	5.8	4,822,991	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	38,701,873	13.7	10,768,001		
うち人件費	820,813	0.3	820,813		
内訳 普通建設事業費	38,571,271	13.6	10,732,166		
内訳 うち補助	15,713,530	5.6	1,203,013		
内訳 うち単独	21,226,437	7.5	9,258,280		
内訳 災害復旧事業費	130,602	0.0	35,835		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	282,819,404	100.0	181,058,246		

経常経費充当一般財源等計 148,473,358 千円

経常収支比率 87.5 % （ 99.5 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 191,617,848 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,208,930	0.4	-	1,208,865
総務費	24,788,836	8.8	1,369,152	21,627,260
民生費	108,287,020	38.3	2,037,030	53,475,694
衛生費	35,856,189	12.7	4,433,607	17,183,454
労働費	238,011	0.1	22,524	73,015
農林水産業費	6,376,967	2.3	3,253,137	5,180,477
商工費	1,884,122	0.7	657,810	1,316,313
土木費	34,795,362	12.3	15,255,818	21,764,340
消防費	9,966,062	3.5	3,181,598	6,838,467
教育費	25,068,264	8.9	8,360,595	18,339,573
災害復旧費	130,602	0.0	-	35,835
公債費	34,219,039	12.1	-	34,014,953
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	282,819,404	100.0	38,571,271	181,058,246

公営事業等への繰出	
合計	31,620,384
下水道	9,693,133
上水道	259,646
病院	155,426
市場	138,503
国民健康保険	6,009,292
その他	15,364,384

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,219,326
再差引収支	-1,308,931
加入世帯数(世帯)	98,984
被保険者数(人)	159,912
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	103
被保険者1人当り 保険給付費	318

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	92,153,160	90,186,471
基準財政需要額	116,275,189	116,033,023
標準税収入額等	119,462,226	117,296,846
標準財政規模	165,727,329	165,465,610
財政力指数	0.78	0.76
実質収支比率(%)	5.4	4.4
公債費負担比率(%)	17.7	18.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.0	12.4
将来負担比率(%)	43.4	54.0
積立金現在高 財調	19,012,932	18,373,244
減債	1,382,118	1,376,465
特定目的	19,175,627	17,645,321
地方債現在高	301,269,440	282,522,749
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	32,171,261	32,071,529
保証・補償	-	-
その他	44,991,553	49,048,863
実質的なもの	-	-
収益事業収入	1,463,487	1,552,761
土地開発基金現在高	4,589,930	4,587,391

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.8	95.1	98.7	94.5
市町村民税	98.6	94.6	98.5	93.9
純固定資産税	98.7	95.0	98.7	94.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	475,513 人
	17年国調	469,377 人
	増減率	1.3 %
面積		355.63 km²
人口密度		1,337 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	483,722 人	478,584 人
26. 1. 1	483,348 人	478,187 人
増減率	0.1 %	0.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	4,490 2.2	6,035 2.7
第2次	67,462 32.5	74,389 33.4
第3次	135,787 65.4	137,577 61.7

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
33	2020		
岡山県	倉敷市	地方交付税種地	1-6

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	82,213,046	45.3	76,949,718	77.8
地方譲与税	1,797,508	1.0	1,797,508	1.8
利子割交付金	156,612	0.1	156,612	0.2
配当割交付金	656,615	0.4	656,615	0.7
株式等譲渡所得割交付金	348,457	0.2	348,457	0.4
地方消費税交付金	5,290,374	2.9	5,290,374	5.3
ゴルフ場利用税交付金	41,400	0.0	41,400	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	128,127	0.1	128,127	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	335,670	0.2	335,670	0.3
地方交付税	14,097,495	7.8	12,862,160	13.0
内訳 普通交付税	12,862,160	7.1	12,862,160	13.0
内訳 特別交付税	1,235,313	0.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	22	0.0	-	-
（一般財源計）	105,065,304	57.9	98,566,641	99.7
交通安全対策特別交付金	99,191	0.1	99,191	0.1
分担金・負担金	3,034,652	1.7	-	-
使用料	2,047,434	1.1	215,318	0.2
手数料	1,174,003	0.6	-	-
国庫支出金	29,640,041	16.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	8,729,058	4.8	-	-
財産収入	495,984	0.3	2,280	0.0
寄附金	137,938	0.1	-	-
繰入金	2,516,461	1.4	-	-
繰越金	5,563,194	3.1	-	-
諸収入	4,270,898	2.4	24,470	0.0
地方債	18,723,700	10.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	8,876,700	4.9	-	-
歳入合計	181,497,858	100.0	98,907,900	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	72,496,112	88.2	824,754
法定普通税	72,496,112	88.2	824,754
市町村民税	29,625,313	36.0	824,754
内訳 個人均等割	785,768	1.0	-
内訳 所得割	22,540,222	27.4	-
内訳 法人均等割	1,228,706	1.5	-
内訳 法人税割	5,070,617	6.2	824,754
固定資産税	38,255,222	46.5	-
うち純固定資産税	36,150,731	44.0	-
軽自動車税	1,077,457	1.3	-
市町村たばこ税	3,537,478	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	642	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	9,716,934	11.8	-
法定目的税	9,716,934	11.8	-
内訳 入湯税	18,366	0.0	-
内訳 事業所税	4,435,240	5.4	-
内訳 都市計画税	5,263,328	6.4	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	82,213,046	100.0	824,754

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	181,497,858	174,073,615
歳出総額	177,253,868	168,510,421
歳入歳出差引	4,243,990	5,563,194
翌年度に繰越すべき財源	1,580,843	1,411,864
実質収支	2,663,147	4,151,330
単年度収支	-1,488,183	187,627
積立金	2,706,973	2,605,546
繰上償還金	1,125,000	1,125,000
積立金取崩し額	2,200,000	1,569,000
実質単年度収支	143,790	2,349,173

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	2,646	8,411,634	3,179
うち消防職員	442	1,275,612	2,886
うち技能労務員	262	959,182	3,661
教育公務員	236	773,980	3,280
臨時職員	-	-	-
合計	2,882	9,185,614	3,187
ラスパイレス指数			101.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	21.10.01	11,500
副市区町村長	2	21.10.01	9,300
教育長	1	21.10.01	8,100
議会議長	1	8.06.01	7,800
議会副議長	1	8.06.01	7,200
議会議員	41	8.06.01	6,700

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	28,076,512	15.8	25,942,230	25,692,683	23.8
うち職員給	17,021,728	9.6	15,455,074	-	-
扶助費	46,044,076	26.0	15,898,162	15,895,248	14.7
公債費	17,087,470	9.6	16,708,065	15,583,065	14.5
内訳 元利償還金 元金	15,255,265	8.6	14,887,144	13,762,144	12.8
内訳 元利償還金 利子	1,832,101	1.0	1,820,817	1,820,817	1.7
内訳 一時借入金利子	104	0.0	104	104	0.0
（義務的経費計）	91,208,058	51.5	58,548,457	57,170,996	53.0
物件費	20,293,352	11.4	16,505,888	15,289,998	14.2
維持補修費	2,420,733	1.4	2,152,681	2,152,681	2.0
補助費等	10,072,357	5.7	6,092,000	4,277,735	4.0
うち一部事務組合負担金	980,467	0.6	763,345	761,970	0.7
繰出金	26,725,387	15.1	24,525,757	16,437,426	15.3
積立金	4,464,999	2.5	4,334,206	-	-
投資・出資金・貸付金	369,945	0.2	6	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	21,699,037	12.2	6,477,701		
うち人件費	492,986	0.3	492,986		
内訳 普通建設事業費	21,678,212	12.2	6,477,701		
内訳 うち補助	9,577,570	5.4	537,109		
内訳 うち単独	11,368,087	6.4	5,643,214		
内訳 災害復旧事業費	20,825	0.0	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	177,253,868	100.0	118,636,696		

経常経費充当一般財源等計 95,328,836 千円

経常収支比率 88.4％ （ 96.4％）
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 122,840,581 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	909,852	0.5	-	909,852
総務費	14,843,902	8.4	252,243	13,279,302
民生費	68,178,026	38.5	1,212,385	32,993,989
衛生費	17,935,264	10.1	1,311,556	13,081,681
労働費	502,250	0.3	-	153,406
農林水産業費	3,286,134	1.9	1,350,898	2,166,822
商工費	1,697,768	1.0	191,139	1,566,761
土木費	26,551,206	15.0	9,173,154	19,580,534
消防費	4,343,484	2.5	329,682	3,727,081
教育費	21,890,113	12.3	7,857,155	14,461,629
災害復旧費	20,825	0.0	-	-
公債費	17,093,448	9.6	-	16,714,043
諸支出費	1,596	0.0	-	1,596
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	177,253,868	100.0	21,678,212	118,636,696

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	64,318,594	61,281,617
基準財政需要額	75,541,806	73,367,209
標準税収入額等	83,185,663	79,625,639
標準財政規模	104,924,523	105,049,686
財政力指数	0.84	0.83
実質収支比率(%)	2.5	4.0
公債費負担比率(%)	13.6	13.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.2	9.2
将来負担比率(%)	57.0	64.4
積立金現在高 財調	9,544,626	9,037,653
減債	2,939,926	2,562,328
特定目的	12,690,477	11,626,510
地方債現在高	167,729,024	164,260,589
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,608,841	16,412,712
保証・補償	-	-
その他	50,899,946	54,137,861
実質的なもの	-	-
収益事業収入	400,000	350,000
土地開発基金現在高	1,930,000	1,930,000

公営事業等への繰出	
合計	27,073,581
下水道	12,016,655
病院	205,562
上水道	83,522
工業用水道	-
国民健康保険	4,381,257
その他	10,386,585

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,771,275
再差引収支	850,710
加入世帯数(世帯)	67,794
被保険者数(人)	114,059
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
国庫支出金	104
保険給付費	324

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.1	95.7	99.0	94.9
市町村民税	98.7	94.4	98.6	93.5
純固定資産税	99.2	95.7	99.1	95.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	106,788 人
	17年国調	110,569 人
	増減率	-3.4 %
面積		506.33 km²
人口密度		211 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	104,717 人	103,988 人
26. 1. 1	105,557 人	104,814 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	2,982 6.4	4,090 7.7
第2次	13,125 28.0	15,185 28.7
第3次	30,719 65.6	32,923 62.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
33	2038		
岡山県	津山市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,049,249	24.5	12,376,755	47.5
地方譲与税	474,386	0.9	474,386	1.8
利子割交付金	28,594	0.1	28,594	0.1
配当割交付金	119,821	0.2	119,821	0.5
株式等譲渡所得割交付金	63,578	0.1	63,578	0.2
地方消費税交付金	1,202,292	2.3	1,202,292	4.6
ゴルフ場利用税交付金	8,612	0.0	8,612	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	50,104	0.1	50,104	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	44,205	0.1	44,205	0.2
地方交付税	12,717,109	23.9	11,561,042	44.3
内訳 普通交付税	11,561,042	21.7	11,561,042	44.3
内訳 特別交付税	1,156,065	2.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	27,757,950	52.1	25,929,389	99.4
交通安全対策特別交付金	17,158	0.0	17,158	0.1
分担金・負担金	985,962	1.8	-	-
使用料	457,109	0.9	52,971	0.2
手数料	325,222	0.6	-	-
国庫支出金	7,725,474	14.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	6,645	0.0	6,645	0.0
都道府県支出金	3,432,911	6.4	-	-
財産収入	525,172	1.0	50,519	0.2
寄附金	60,336	0.1	-	-
繰入金	1,561,118	2.9	22,044	0.1
繰越金	804,646	1.5	-	-
諸収入	493,386	0.9	2,271	0.0
地方債	9,158,880	17.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,067,680	3.9	-	-
歳入合計	53,311,969	100.0	26,080,997	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,376,614	94.8	146,039
法定普通税	12,376,614	94.8	146,039
市町村民税	5,457,852	41.8	146,039
内訳 個人均等割	170,069	1.3	-
内訳 所得割	4,075,090	31.2	-
内訳 法人均等割	313,902	2.4	-
内訳 法人税割	898,791	6.9	146,039
固定資産税	5,788,162	44.4	-
うち純固定資産税	5,745,853	44.0	-
軽自動車税	295,031	2.3	-
市町村たばこ税	835,569	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	672,635	5.2	-
法定目的税	672,635	5.2	-
内訳 入湯税	141	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	672,494	5.2	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,049,249	100.0	146,039

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	53,311,969	62,518,485
歳出総額	51,786,297	60,713,839
歳入歳出差引	1,525,672	1,804,646
翌年度に繰越すべき財源	146,943	361,396
実質収支	1,378,729	1,443,250
単年度収支	-64,521	18,207
積立金	824,458	1,209,380
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	760,000	170,000
実質単年度収支	-63	1,057,587

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	711	2,365,497	3,327
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	36	118,652	3,296
臨時職員	-	-	-
合計	747	2,484,149	3,326
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	8,330
副市区町村長	2	27.04.01	7,020
教育長	1	27.04.01	6,210
議会議長	1	26.04.01	5,550
議会副議長	1	26.04.01	5,150
議会議員	26	26.04.01	4,650

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,167,819	13.8	6,474,347	6,224,268	22.1
うち職員給	4,304,248	8.3	3,820,438	-	-
扶助費	9,995,488	19.3	2,969,887	2,771,644	9.8
公債費	5,888,158	11.4	5,803,519	5,803,519	20.6
内訳 元利償還金 元金	5,324,525	10.3	5,246,960	5,246,960	18.6
内訳 元利償還金 利子	561,710	1.1	554,636	554,636	2.0
内訳 一時借入金利子	1,923	0.0	1,923	1,923	0.0
（義務的経費計）	23,051,465	44.5	15,247,753	14,799,431	52.6
物件費	5,181,487	10.0	3,936,027	3,265,995	11.6
維持補修費	286,025	0.6	211,365	205,399	0.7
補助費等	4,427,486	8.5	3,491,548	2,615,513	9.3
うち一部事務組合負担金	2,591,882	5.0	2,176,044	1,944,672	6.9
繰出金	5,854,778	11.3	5,245,172	4,862,376	17.3
積立金	1,472,901	2.8	1,007,054	-	-
投資・出資金・貸付金	715,414	1.4	64,666	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	10,796,741	20.8	1,555,162		
うち人件費	283,980	0.5	249,079		
内訳 普通建設事業費	10,725,989	20.7	1,552,777		
内訳 うち補助	5,374,349	10.4	208,709		
内訳 うち単独	5,209,615	10.1	1,313,933		
内訳 災害復旧事業費	70,752	0.1	2,385		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	51,786,297	100.0	30,758,747		

経常経費充当一般財源等計 25,748,714 千円

経常収支比率 91.5％ （ 98.7％）
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 32,276,674 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	401,544	0.8	-	401,544
総務費	4,599,975	8.9	38,772	4,053,689
民生費	16,357,220	31.6	731,800	7,561,965
衛生費	4,875,162	9.4	296,700	3,158,301
労働費	218,694	0.4	-	90,996
農林水産業費	2,064,826	4.0	901,285	1,070,893
商工費	761,188	1.5	253,377	667,905
土木費	5,487,610	10.6	2,205,302	2,966,095
消防費	1,730,957	3.3	167,940	1,548,519
教育費	9,328,680	18.0	6,130,813	3,431,405
災害復旧費	70,752	0.1	-	2,385
公債費	5,889,689	11.4	-	5,805,050
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	51,786,297	100.0	10,725,989	30,758,747

公営事業等への繰出

合計	5,993,324
下水道	1,922,425
簡易水道	92,595
と畜場	67,747
上水道	52,031
国民健康保険	827,830
その他	3,030,696

国民健康保険事業の状況

実質収支	137,896
再差引収支	-86,218
加入世帯数(世帯)	13,868
被保険者数(人)	22,286
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	126
被保険者1人当り 保険給付費	339

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	11,015,260	10,952,078
基準財政需要額	20,470,685	20,203,334
標準税収入額等	14,122,375	14,127,737
標準財政規模	27,751,097	27,954,237
財政力指数	0.54	0.54
実質収支比率(%)	5.0	5.2
公債費負担比率(%)	18.0	17.3
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.2	14.0
将来負担比率(%)	145.1	141.9

積立金現在高

財調	5,009,981	3,945,523
減債	450,887	368,632
特定目的	6,078,642	6,199,384
地方債現在高	73,344,786	69,510,431

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	980,951	1,986,048
保証・補償	-	-
その他	5,634,256	4,954,451
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,073,068	1,073,068

徴収率(%)

現年・計	平成26年度		平成25年度	
合計	98.8	94.9	98.6	94.2
市町村民税	99.0	96.5	99.0	96.1
純固定資産税	98.4	93.1	98.1	92.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	64,588 人
	17年国調	67,047 人
	増減率	-3.7 %
面積		103.58 km²
人口密度		624 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	62,863 人	62,433 人
26. 1. 1	63,634 人	63,214 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	791 2.8	1,067 3.4
第2次	9,796 34.9	10,575 33.8
第3次	17,461 62.3	19,210 61.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
33	2046		
岡山県	玉野市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,696,218	32.0	7,351,823	55.3
地方譲与税	172,085	0.7	172,085	1.3
利子割交付金	19,424	0.1	19,424	0.1
配当割交付金	80,844	0.3	80,844	0.6
株式等譲渡所得割交付金	42,825	0.2	42,825	0.3
地方消費税交付金	708,316	2.9	708,316	5.3
ゴルフ場利用税交付金	41,098	0.2	41,098	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,815	0.1	17,815	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	25,101	0.1	25,101	0.2
地方交付税	5,449,724	22.7	4,803,788	36.1
内訳 普通交付税	4,803,788	20.0	4,803,788	36.1
内訳 特別交付税	645,936	2.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	14,253,450	59.3	13,263,119	99.7
交通安全対策特別交付金	8,981	0.0	8,981	0.1
分担金・負担金	200,938	0.8	-	-
使用料	504,288	2.1	23,576	0.2
手数料	101,330	0.4	-	-
国庫支出金	3,184,012	13.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,320,224	5.5	-	-
財産収入	88,475	0.4	1,006	0.0
寄附金	14,723	0.1	-	-
繰入金	601,688	2.5	-	-
繰越金	736,788	3.1	-	-
諸収入	659,109	2.7	586	0.0
地方債	2,357,086	9.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	16,600	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	1,275,486	5.3	-	-
歳入合計	24,031,092	100.0	13,297,268	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,332,849	95.3	79,980
法定普通税	7,332,849	95.3	79,980
市町村民税	3,275,861	42.6	79,980
内訳 個人均等割	99,582	1.3	-
内訳 所得割	2,562,509	33.3	-
内訳 法人均等割	123,713	1.6	-
内訳 法人税割	490,057	6.4	79,980
固定資産税	3,532,663	45.9	-
うち純固定資産税	3,522,338	45.8	-
軽自動車税	147,237	1.9	-
市町村たばこ税	376,272	4.9	-
鉱産税	816	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	363,369	4.7	-
法定目的税	363,369	4.7	-
内訳 入湯税	18,974	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	344,395	4.5	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,696,218	100.0	79,980

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	24,031,092	23,367,804
歳出総額	23,250,462	22,631,016
歳入歳出差引	780,630	736,788
翌年度に繰越すべき財源	102,740	48,678
実質収支	677,890	688,110
単年度収支	-10,220	-51,378
積立金	402,884	401,547
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	600,000	300,000
実質単年度収支	-207,336	50,169

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	500	1,503,500	3,007
うち消防職員	120	343,920	2,866
うち技能労務員	18	58,248	3,236
教育公務員	68	246,686	3,628
臨時職員	-	-	-
合計	568	1,750,186	3,081
ラスパイレス指数			100.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	7,520
副市区町村長	1	26.04.01	6,795
教育長	1	26.04.01	5,985
議会議長	1	19.04.01	5,350
議会副議長	1	19.04.01	4,750
議会議員	18	19.04.01	4,500

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,120,526	22.0	4,685,509	4,523,812	31.0
うち職員給	3,258,984	14.0	2,847,887	-	-
扶助費	5,109,383	22.0	1,640,503	1,483,716	10.2
公債費	2,250,967	9.7	2,179,506	2,179,506	14.9
内訳 元利償還金 元金	1,992,064	8.6	1,930,113	1,930,113	13.2
内訳 元利償還金 利子	256,920	1.1	247,410	247,410	1.7
内訳 一時借入金利子	1,983	0.0	1,983	1,983	0.0
（義務的経費計）	12,480,876	53.7	8,505,518	8,187,034	56.1
物件費	2,956,059	12.7	2,507,555	2,363,908	16.2
維持補修費	333,691	1.4	288,084	287,712	2.0
補助費等	1,797,914	7.7	1,741,182	1,512,574	10.4
うち一部事務組合負担金	18,572	0.1	18,572	17,685	0.1
繰出金	2,440,291	10.5	2,123,976	2,021,648	13.9
積立金	404,909	1.7	400,137	-	-
投資・出資金・貸付金	503,702	2.2	111,891	4,149	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		-
投資的経費	2,333,020	10.0	852,082		
うち人件費	84,115	0.4	84,115		
内訳 普通建設事業費	2,333,020	10.0	852,082		
内訳 うち補助	904,470	3.9	24,561		
内訳 うち単独	1,352,607	5.8	808,472		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,250,462	100.0	16,530,425		

経常経費充当一般財源等計	14,377,025 千円
経常収支比率	98.5 %（ 108.1 %） （減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	17,311,055 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	296,643	1.3	-	296,632
総務費	2,440,062	10.5	10,776	2,224,449
民生費	8,537,478	36.7	48,695	4,414,607
衛生費	2,322,047	10.0	130,317	1,854,860
労働費	134,100	0.6	-	51,132
農林水産業費	484,966	2.1	210,335	373,652
商工費	216,182	0.9	-	200,303
土木費	1,952,969	8.4	465,754	1,573,174
消防費	1,291,413	5.6	262,635	1,014,988
教育費	3,323,635	14.3	1,204,508	2,347,122
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,250,967	9.7	-	2,179,506
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,250,462	100.0	2,333,020	16,530,425

公営事業等への繰出	
合計	3,999,278
下水道	889,350
病院	660,749
上水道	8,888
工業用水道	-
国民健康保険	475,635
その他	1,964,656

国民健康保険事業の状況	
実質収支	579,576
再差引収支	479,368
加入世帯数(世帯)	9,882
被保険者数(人)	16,222
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	99
被保険者1人当り 保険給付費	359

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	6,536,994	6,341,835
基準財政需要額	11,340,782	11,214,580
標準税収入額等	8,377,981	8,147,607
標準財政規模	14,457,255	14,537,978
財政力指数	0.58	0.59
実質収支比率(%)	4.7	4.7
公債費負担比率(%)	12.6	13.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.7	8.5
将来負担比率(%)	54.7	53.2
積立金現在高 財調	1,591,548	1,788,664
減債	8,531	8,529
特定目的	422,919	422,584
地方債現在高	21,870,442	21,505,420
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,915,264	1,855,022
保証・補償	-	-
その他	563,338	654,066
実質的なもの	39,254	47,106
収益事業収入	60,000	10,000
土地開発基金現在高	768,000	768,000

徴収率(%)【現年・計】	現年	計	現年	計
合計	99.0	95.9	98.9	95.8
市町村民税	98.7	95.3	98.6	95.2
純固定資産税	99.2	96.1	99.1	96.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	54,225 人
	17年国調	57,272 人
	増減率	-5.3 %
面積		136.39 km²
人口密度		398 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	51,907 人	51,568 人
26. 1. 1	52,525 人	52,204 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,013 4.5	1,942 7.5
第2次	7,542 33.6	8,922 34.6
第3次	13,922 61.9	14,802 57.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
33	2054		
岡山県	笠岡市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,157,942	31.3	6,715,053	53.1
地方譲与税	206,518	0.9	206,518	1.6
利子割交付金	14,128	0.1	14,128	0.1
配当割交付金	58,959	0.3	58,959	0.5
株式等譲渡所得割交付金	31,255	0.1	31,255	0.2
地方消費税交付金	566,970	2.5	566,970	4.5
ゴルフ場利用税交付金	37,788	0.2	37,788	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,850	0.1	20,850	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	16,093	0.1	16,093	0.1
地方交付税	5,790,311	25.3	4,912,892	38.9
内訳 普通交付税	4,912,892	21.5	4,912,892	38.9
内訳 特別交付税	877,418	3.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	13,900,814	60.7	12,580,506	99.5
交通安全対策特別交付金	7,908	0.0	7,908	0.1
分担金・負担金	500,854	2.2	-	-
使用料	315,501	1.4	31,948	0.3
手数料	124,497	0.5	-	-
国庫支出金	2,894,106	12.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,376,414	6.0	-	-
財産収入	41,569	0.2	22,496	0.2
寄附金	42,175	0.2	-	-
繰入金	348,159	1.5	-	-
繰越金	239,184	1.0	-	-
諸収入	585,428	2.6	569	0.0
地方債	2,523,607	11.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	992,307	4.3	-	-
歳入合計	22,900,216	100.0	12,643,427	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,715,053	93.8	98,117
法定普通税	6,715,053	93.8	98,117
市町村民税	2,720,142	38.0	98,117
内訳 個人均等割	84,281	1.2	-
内訳 所得割	1,911,268	26.7	-
内訳 法人均等割	123,609	1.7	-
内訳 法人税割	600,984	8.4	98,117
固定資産税	3,566,850	49.8	-
うち純固定資産税	3,560,566	49.7	-
軽自動車税	131,461	1.8	-
市町村たばこ税	296,600	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	442,889	6.2	-
法定目的税	442,889	6.2	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	442,889	6.2	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,157,942	100.0	98,117

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	22,900,216	23,503,855
歳出総額	22,282,518	23,064,671
歳入歳出差引	617,698	439,184
翌年度に繰越すべき財源	232,235	57,672
実質収支	385,463	381,512
単年度収支	3,951	-42,356
積立金	4,738	3,019
繰上償還金	25,460	37,348
積立金取崩し額	200,000	200,000
実質単年度収支	-165,851	-201,989

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	336	1,116,192	3,322
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	44	148,940	3,385
教育公務員	30	101,520	3,384
臨時職員	-	-	-
合計	366	1,217,712	3,327
ラスパイレス指数			101.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	8,370
副市区町村長	1	26.04.01	7,022
教育長	1	27.04.01	6,270
議会議長	1	7.04.01	5,200
議会副議長	1	7.04.01	4,600
議会議員	20	7.04.01	4,200

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,207,281	14.4	2,898,050	2,802,449	20.6
うち職員給	2,101,644	9.4	1,847,609	-	-
扶助費	4,023,499	18.1	1,269,216	1,162,055	8.5
公債費	2,194,935	9.9	2,130,966	2,105,506	15.4
内訳 元利償還金 元金	1,933,940	8.7	1,876,987	1,851,527	13.6
内訳 元利償還金 利子	260,478	1.2	253,462	253,462	1.9
内訳 一時借入金利子	517	0.0	517	517	0.0
（義務的経費計）	9,425,715	42.3	6,298,232	6,070,010	44.5
物件費	2,858,642	12.8	2,284,200	1,843,083	13.5
維持補修費	240,801	1.1	182,840	182,225	1.3
補助費等	2,905,139	13.0	2,526,244	1,757,712	12.9
うち一部事務組合負担金	1,309,462	5.9	1,300,586	1,178,702	8.6
繰出金	3,108,678	14.0	2,806,028	2,566,077	18.8
積立金	57,570	0.3	20,108	-	-
投資・出資金・貸付金	387,821	1.7	61,304	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,298,152	14.8	935,186		
うち人件費	95,878	0.4	74,575		
内訳 普通建設事業費	3,194,589	14.3	933,231		
内訳 うち補助	1,134,635	5.1	30,089		
内訳 うち単独	1,853,879	8.3	836,367		
内訳 災害復旧事業費	103,563	0.5	1,955		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,282,518	100.0	15,114,142		

経常経費充当一般財源等計	12,419,107 千円
経常収支比率	91.1％（ 98.2％） （減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	15,731,840 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	280,811	1.3	-	280,811
総務費	1,870,808	8.4	186,230	1,572,925
民生費	7,394,134	33.2	244,771	3,734,441
衛生費	2,566,256	11.5	74,712	2,054,455
労働費	94,339	0.4	1,275	57,205
農林水産業費	1,484,313	6.7	574,921	676,616
商工費	283,086	1.3	39,063	262,456
土木費	2,816,410	12.6	1,231,993	1,942,002
消防費	1,024,492	4.6	266,932	775,818
教育費	2,169,371	9.7	574,692	1,624,492
災害復旧費	103,563	0.5	-	1,955
公債費	2,194,935	9.9	-	2,130,966
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,282,518	100.0	3,194,589	15,114,142

公営事業等への繰出	
合計	3,915,989
下水道	946,120
病院	757,390
宅地造成	100,798
上水道	24,965
国民健康保険	366,599
その他	1,720,117

国民健康保険事業の状況	
実質収支	301,080
再差引収支	231,931
加入世帯数(世帯)	7,873
被保険者数(人)	12,917
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	113
被保険者1人当り 保険給付費	346

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	5,792,128	5,634,661
基準財政需要額	10,705,020	10,897,899
標準税収入額等	7,443,761	7,269,915
標準財政規模	13,348,960	13,607,016
財政力指数	0.53	0.52
実質収支比率(%)	2.9	2.8
公債費負担比率(%)	13.5	13.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.3	10.0
将来負担比率(%)	78.5	81.9
積立金現在高 財調	1,600,640	1,595,902
減債	3,032	3,031
特定目的	581,231	648,581
地方債現在高	21,589,715	21,000,048
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	244,510	453,147
保証・補償	-	-
その他	489,153	630,830
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	648,300	648,300

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.9	95.0	98.7	94.3
市町村民税	98.8	95.3	98.7	94.5
純固定資産税	98.9	94.6	98.6	93.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	43,927 人	
17年国調	45,104 人	
増減率	-2.6 %	
面積	243.54 km²	
人口密度	180 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	42,787 人	42,334 人
26. 1. 1	43,436 人	42,940 人
増減率	-1.5 %	-1.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,315 6.9	2,345 10.6
第2次	7,626 40.0	9,305 42.1
第3次	10,102 53.0	10,292 46.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
33	2071		
岡山県	井原市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,503,569	21.6	4,342,252	35.1
地方譲与税	242,630	1.2	242,630	2.0
利子割交付金	11,040	0.1	11,040	0.1
配当割交付金	46,226	0.2	46,226	0.4
株式等譲渡所得割交付金	24,527	0.1	24,527	0.2
地方消費税交付金	460,389	2.2	460,389	3.7
ゴルフ場利用税交付金	27,453	0.1	27,453	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	25,694	0.1	25,694	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	17,077	0.1	17,077	0.1
地方交付税	8,064,070	38.7	7,096,815	57.4
内訳 普通交付税	7,096,815	34.0	7,096,815	57.4
内訳 特別交付税	967,254	4.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	13,422,675	64.3	12,294,103	99.5
交通安全対策特別交付金	6,458	0.0	6,458	0.1
分担金・負担金	283,034	1.4	-	-
使用料	271,287	1.3	22,209	0.2
手数料	89,314	0.4	-	-
国庫支出金	1,954,609	9.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,150,782	5.5	-	-
財産収入	53,499	0.3	4,927	0.0
寄附金	17,746	0.1	-	-
繰入金	412,760	2.0	-	-
繰越金	637,636	3.1	-	-
諸収入	298,606	1.4	32,103	0.3
地方債	2,265,331	10.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	848,331	4.1	-	-
歳入合計	20,863,737	100.0	12,359,800	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,342,252	96.4	45,756
法定普通税	4,342,252	96.4	45,756
市町村民税	1,954,971	43.4	45,756
内訳 個人均等割	68,539	1.5	-
内訳 所得割	1,523,252	33.8	-
内訳 法人均等割	81,615	1.8	-
内訳 法人税割	281,565	6.3	45,756
固定資産税	2,042,996	45.4	-
うち純固定資産税	2,040,726	45.3	-
軽自動車税	120,041	2.7	-
市町村たばこ税	222,794	4.9	-
鉱産税	1,450	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	161,317	3.6	-
法定目的税	161,317	3.6	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	161,317	3.6	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,503,569	100.0	45,756

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	20,863,737	20,200,666
歳出総額	20,343,254	19,563,030
歳入歳出差引	520,483	637,636
翌年度に繰越すべき財源	227,581	22,088
実質収支	292,902	615,548
単年度収支	-322,646	-60,700
積立金	14,264	14,892
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-308,382	-45,808

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	288	929,088	3,226
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	21,042	3,006
教育公務員	41	123,663	3,016
臨時職員	-	-	-
合計	329	1,052,751	3,200
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.09.16	8,900
副市区町村長	1	26.04.01	7,200
教育長	1	26.04.01	6,400
議会議長	1	8.04.01	4,550
議会副議長	1	8.04.01	3,800
議会議員	18	8.04.01	3,500

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,871,309	14.1	2,633,084	2,557,312	19.4
うち職員給	1,795,761	8.8	1,570,061	-	-
扶助費	3,249,733	16.0	1,018,976	929,229	7.0
公債費	2,383,916	11.7	2,339,997	2,339,997	17.7
内訳 元利償還金 元金	2,164,479	10.6	2,125,453	2,125,453	16.1
内訳 元利償還金 利子	219,262	1.1	214,369	214,369	1.6
内訳 一時借入金利子	175	0.0	175	175	0.0
（義務的経費計）	8,504,958	41.8	5,992,057	5,826,538	44.1
物件費	2,421,278	11.9	2,034,024	1,855,672	14.0
維持補修費	92,068	0.5	80,814	80,814	0.6
補助費等	2,910,142	14.3	2,068,458	1,731,865	13.1
うち一部事務組合負担金	1,456,678	7.2	987,631	968,041	7.3
繰出金	3,088,077	15.2	2,821,806	2,615,042	19.8
積立金	444,027	2.2	403,815	-	-
投資・出資金・貸付金	70,932	0.3	5,932	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,811,772	13.8	1,539,519		
うち人件費	94,107	0.5	91,758		
内訳 普通建設事業費	2,779,747	13.7	1,523,343		
内訳 うち補助	124,598	0.6	14,876		
内訳 うち単独	2,541,568	12.5	1,438,986		
内訳 災害復旧事業費	32,025	0.2	16,176		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,343,254	100.0	14,946,425		

経常経費充当一般財源等計 12,109,931 千円

経常収支比率 91.7％（ 98.0％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,466,908 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	220,387	1.1	-	220,387
総務費	2,377,341	11.7	434,946	1,858,336
民生費	5,890,724	29.0	62,414	3,082,512
衛生費	2,523,692	12.4	64,013	1,911,104
労働費	84,041	0.4	-	28,018
農林水産業費	699,027	3.4	320,724	491,940
商工費	553,524	2.7	157,580	502,269
土木費	2,065,391	10.2	739,794	1,854,786
消防費	780,289	3.8	23,591	758,283
教育費	2,732,897	13.4	976,685	1,882,617
災害復旧費	32,025	0.2	-	16,176
公債費	2,383,916	11.7	-	2,339,997
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,343,254	100.0	2,779,747	14,946,425

公営事業等への繰出	
合計	3,688,201
下水道	1,087,564
病院	511,696
簡易水道	215,323
上水道	60,045
国民健康保険	322,419
その他	1,491,154

国民健康保険事業の状況	
実質収支	58,480
再差引収支	-31,302
加入世帯数(世帯)	6,044
被保険者数(人)	9,814
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
被保険者1人当り 国庫支出金	100
被保険者1人当り 保険給付費	358

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	4,071,315	3,935,463
基準財政需要額	9,982,401	9,931,507
標準税収入額等	5,183,901	5,038,952
標準財政規模	13,129,047	13,220,077
財政力指数	0.40	0.40
実質収支比率(%)	2.2	4.7
公債費負担比率(%)	15.1	14.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.1	12.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	6,958,791	6,944,527
積立金現在高 減債	1,051,872	1,070,477
積立金現在高 特定目的	9,035,244	8,999,391
地方債現在高	19,077,059	18,976,207
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	447,496	572,036
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	500,000	500,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.7	93.1	98.6	91.5
市町村民税	99.1	95.0	99.0	95.0
純固定資産税	98.4	90.9	98.1	87.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	66,201 人
	17年国調	66,584 人
	増減率	-0.6 %
面積		211.90 km²
人口密度		312 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	67,867 人	67,141 人
26. 1. 1	67,765 人	67,037 人
増減率	0.2 %	0.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,502 5.0	2,089 6.4
第2次	9,562 32.1	11,187 34.2
第3次	18,714 62.8	18,965 58.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
33	2089		
岡山県	総社市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,073,800	29.4	7,648,613	51.1
地方譲与税	267,331	1.0	267,331	1.8
利子割交付金	19,213	0.1	19,213	0.1
配当割交付金	80,711	0.3	80,711	0.5
株式等譲渡所得割交付金	42,857	0.2	42,857	0.3
地方消費税交付金	689,779	2.5	689,779	4.6
ゴルフ場利用税交付金	59,908	0.2	59,908	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	28,239	0.1	28,239	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	44,261	0.2	44,261	0.3
地方交付税	6,881,299	25.1	6,050,911	40.4
内訳 普通交付税	6,050,911	22.1	6,050,911	40.4
内訳 特別交付税	830,387	3.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	16,187,398	59.0	14,931,823	99.7
交通安全対策特別交付金	11,063	0.0	11,063	0.1
分担金・負担金	472,967	1.7	99	0.0
使用料	277,133	1.0	10,489	0.1
手数料	126,315	0.5	10,909	0.1
国庫支出金	3,972,707	14.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,493,559	5.4	-	-
財産収入	316,409	1.2	5,561	0.0
寄附金	15,485	0.1	-	-
繰入金	196,879	0.7	-	-
繰越金	961,797	3.5	-	-
諸収入	298,710	1.1	4,603	0.0
地方債	3,107,022	11.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,261,722	4.6	-	-
歳入合計	27,437,444	100.0	14,974,547	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,627,943	94.5	58,307
法定普通税	7,627,943	94.5	58,307
市町村民税	3,424,098	42.4	58,307
内訳 個人均等割	113,255	1.4	-
内訳 所得割	2,805,602	34.7	-
内訳 法人均等割	148,012	1.8	-
内訳 法人税割	357,229	4.4	58,307
固定資産税	3,640,640	45.1	-
うち純固定資産税	3,619,444	44.8	-
軽自動車税	176,167	2.2	-
市町村たばこ税	387,038	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	445,857	5.5	-
法定目的税	445,857	5.5	-
内訳 入湯税	20,670	0.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	425,187	5.3	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,073,800	100.0	58,307

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	27,437,444	26,909,238
歳出総額	26,174,346	25,947,441
歳入歳出差引	1,263,098	961,797
翌年度に繰越すべき財源	237,671	196,005
実質収支	1,025,427	765,792
単年度収支	259,635	-58,082
積立金	402,825	456,908
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	662,460	398,826

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	428	1,365,320	3,190
うち消防職員	104	305,344	2,936
うち技能労務員	17	58,684	3,452
教育公務員	70	217,270	3,104
臨時職員	-	-	-
合計	498	1,582,590	3,178
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	21.04.01	9,000
副市区町村長	1	21.04.01	7,450
教育長	1	21.04.01	6,650
議会議長	1	17.03.22	5,000
議会副議長	1	17.03.22	4,400
議会議員	22	17.03.22	4,000

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,594,521	17.6	4,237,783	4,099,393	25.2
うち職員給	2,832,700	10.8	2,506,362	-	-
扶助費	5,176,714	19.8	1,428,765	1,427,950	8.8
公債費	3,150,432	12.0	3,105,777	3,105,777	19.1
内訳 元利償還金 元金	2,807,947	10.7	2,763,631	2,763,631	17.0
内訳 元利償還金 利子	342,485	1.3	342,146	342,146	2.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	12,921,667	49.4	8,772,325	8,633,120	53.2
物件費	3,154,603	12.1	2,607,663	1,877,424	11.6
維持補修費	359,567	1.4	264,426	264,426	1.6
補助費等	1,946,550	7.4	1,768,829	1,350,831	8.3
うち一部事務組合負担金	650,659	2.5	650,659	645,023	4.0
繰出金	2,991,689	11.4	2,721,748	2,403,245	14.8
積立金	741,536	2.8	567,820	-	-
投資・出資金・貸付金	84,248	0.3	448	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,974,486	15.2	819,870		
うち人件費	97,329	0.4	96,966		
内訳 普通建設事業費	3,960,106	15.1	819,451		
内訳 うち補助	2,237,028	8.5	301,254		
内訳 うち単独	1,698,550	6.5	493,669		
内訳 災害復旧事業費	14,380	0.1	419		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	26,174,346	100.0	17,523,129		

経常経費充当一般財源等計 14,529,046 千円

経常収支比率 89.5％ （ 97.0％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 18,768,227 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	290,268	1.1	-	290,268
総務費	3,066,569	11.7	143,800	2,535,313
民生費	8,503,285	32.5	10,926	4,103,995
衛生費	2,026,257	7.7	347,640	1,751,081
労働費	111,362	0.4	-	31,316
農林水産業費	869,020	3.3	162,558	660,566
商工費	313,465	1.2	34,845	308,196
土木費	2,922,147	11.2	1,725,191	1,393,793
消防費	1,457,751	5.6	582,025	915,424
教育費	3,449,410	13.2	953,121	2,426,981
災害復旧費	14,380	0.1	-	419
公債費	3,150,432	12.0	-	3,105,777
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,174,346	100.0	3,960,106	17,523,129

公営事業等への繰出	
合計	3,257,872
下水道	964,600
簡易水道	223,968
観光施設	54,886
上水道	-
国民健康保険	398,381
その他	1,616,037

国民健康保険事業の状況	
実質収支	120,808
再差引収支	10,295
加入世帯数(世帯)	8,990
被保険者数(人)	15,504
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	95
被保険者1人当り 保険給付費	312

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	6,750,291	6,650,358
基準財政需要額	11,719,370	11,607,430
標準税収入額等	8,621,393	8,538,167
標準財政規模	15,934,026	16,023,535
財政力指数	0.57	0.57
実質収支比率(%)	6.4	4.8
公債費負担比率(%)	16.5	17.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.3	12.7
将来負担比率(%)	61.4	68.9
積立金現在高 財調	3,905,006	3,502,181
減債	871,619	857,773
特定目的	4,932,964	4,804,978
地方債現在高	30,222,553	29,923,478
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	4,129,691	5,104,719
実質的なもの	-	-
収益事業収入	12,408	12,408
土地開発基金現在高	327,546	327,546

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.5	94.3	98.6	93.0
市町村民税	98.4	94.1	98.5	93.2
純固定資産税	98.5	93.9	98.6	92.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	34,963 人
	17年国調	38,799 人
	増減率	-9.9 %
面積		546.99 km²
人口密度		64 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	32,948 人	32,364 人
26. 1. 1	33,562 人	32,964 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	2,516 15.9	3,502 19.0
第2次	4,552 28.8	5,352 29.0
第3次	8,727 55.3	9,546 51.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
33	2097		
岡山県	高梁市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,930,346	14.5	3,809,932	26.5
地方譲与税	300,703	1.1	300,703	2.1
利子割交付金	8,140	0.0	8,140	0.1
配当割交付金	34,100	0.1	34,100	0.2
株式等譲渡所得割交付金	18,095	0.1	18,095	0.1
地方消費税交付金	393,848	1.5	393,848	2.7
ゴルフ場利用税交付金	14,870	0.1	14,870	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	31,708	0.1	31,708	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,784	0.0	7,784	0.1
地方交付税	11,181,455	41.2	9,770,278	67.8
内訳 普通交付税	9,770,278	36.0	9,770,278	67.8
内訳 特別交付税	1,411,176	5.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	15,921,049	58.6	14,389,458	99.9
交通安全対策特別交付金	5,276	0.0	5,276	0.0
分担金・負担金	180,907	0.7	-	-
使用料	439,611	1.6	8,791	0.1
手数料	76,534	0.3	-	-
国庫支出金	3,053,749	11.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,271,335	4.7	-	-
財産収入	61,863	0.2	-	-
寄附金	45,263	0.2	-	-
繰入金	588,386	2.2	-	-
繰越金	963,656	3.5	-	-
諸収入	458,639	1.7	660	0.0
地方債	4,083,066	15.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	831,466	3.1	-	-
歳入合計	27,149,334	100.0	14,404,185	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,809,932	96.9	63,028
法定普通税	3,809,932	96.9	63,028
市町村民税	1,651,281	42.0	63,028
内訳 個人均等割	51,132	1.3	-
内訳 所得割	1,135,770	28.9	-
内訳 法人均等割	78,331	2.0	-
内訳 法人税割	386,048	9.8	63,028
固定資産税	1,858,801	47.3	-
うち純固定資産税	1,849,352	47.1	-
軽自動車税	96,514	2.5	-
市町村たばこ税	203,085	5.2	-
鉱産税	251	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	120,414	3.1	-
法定目的税	120,414	3.1	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	120,414	3.1	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,930,346	100.0	63,028

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	27,149,334	25,790,238
歳出総額	26,444,274	24,826,582
歳入歳出差引	705,060	963,656
翌年度に繰越すべき財源	193,861	384,585
実質収支	511,199	579,071
単年度収支	-67,872	69,852
積立金	328,756	729,573
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	69,317	397,358
実質単年度収支	191,567	402,067

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	446	1,416,942	3,177
うち消防職員	66	204,402	3,097
うち技能労務員	43	138,245	3,215
教育公務員	32	91,614	2,863
臨時職員	-	-	-
合計	478	1,508,556	3,156
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	20.10.24	6,640
副市区町村長	1	20.12.19	6,030
教育長	1	20.11.16	5,580
議会議長	1	21.04.01	4,040
議会副議長	1	21.04.01	3,390
議会議員	18	21.04.01	3,250

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,123,297	15.6	3,804,656	3,670,793	24.1
うち職員給	2,647,457	10.0	2,366,508	-	-
扶助費	2,473,322	9.4	766,128	762,781	5.0
公債費	3,545,246	13.4	3,418,797	3,418,797	22.4
内訳 元利償還金 元金	3,175,710	12.0	3,049,524	3,049,524	20.0
内訳 元利償還金 利子	365,547	1.4	365,284	365,284	2.4
内訳 一時借入金利子	3,989	0.0	3,989	3,989	0.0
（義務的経費計）	10,141,865	38.4	7,989,581	7,852,371	51.5
物件費	2,710,863	10.3	2,120,908	1,890,577	12.4
維持補修費	177,655	0.7	148,217	147,861	1.0
補助費等	2,078,796	7.9	1,568,656	1,099,879	7.2
うち一部事務組合負担金	504,366	1.9	504,366	504,067	3.3
繰出金	2,944,167	11.1	2,716,604	2,207,208	14.5
積立金	1,203,418	4.6	1,090,223	-	-
投資・出資金・貸付金	299,771	1.1	5,939	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,887,739	26.0	1,483,255		
うち人件費	197,215	0.7	195,865		
内訳 普通建設事業費	5,396,389	20.4	1,205,731		
内訳 うち補助	2,177,625	8.2	162,075		
内訳 うち単独	3,034,933	11.5	859,864		
内訳 災害復旧事業費	1,491,350	5.6	277,524		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	26,444,274	100.0	17,123,383		

経常経費充当一般財源等計 13,197,896 千円

経常収支比率 86.6 %（ 91.6 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 17,801,518 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	200,640	0.8	-	200,637
総務費	5,157,481	19.5	1,508,438	3,268,717
民生費	5,397,518	20.4	63,943	3,245,307
衛生費	2,205,399	8.3	57,590	1,935,963
労働費	60,527	0.2	-	14,042
農林水産業費	1,205,396	4.6	518,144	751,042
商工費	392,495	1.5	98,861	280,501
土木費	3,636,042	13.7	2,495,486	1,204,515
消防費	683,528	2.6	60,949	647,738
教育費	2,468,613	9.3	592,978	1,878,561
災害復旧費	1,491,350	5.6	-	277,524
公債費	3,545,285	13.4	-	3,418,836
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,444,274	100.0	5,396,389	17,123,383

区分		
公営事業等への繰出	合計	3,166,043
	下水道	567,053
	簡易水道	538,916
	病院	221,533
	介護サービス	85,778
	国民健康保険	321,406
	その他	1,431,357

国民健康保険事業の状況		
実質収支		57,754
再差引収支		-27,514
加入世帯数(世帯)		4,838
被保険者数(人)		7,508
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	84
	国庫支出金	117
	保険給付費	387

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	3,508,305	3,393,753
基準財政需要額	11,206,600	11,028,656
標準税収入額等	4,449,694	4,320,238
標準財政規模	15,051,438	15,097,645
財政力指数	0.31	0.30
実質収支比率(%)	3.4	3.8
公債費負担比率(%)	19.2	19.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.0	13.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	69.7	77.9
積立金現在高 財調	2,609,035	2,349,596
積立金現在高 減債	1,340,963	1,140,027
積立金現在高 特定目的	5,812,210	5,642,853
地方債現在高	31,611,550	30,704,194
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	808,928	989,665
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	1,646,958	2,668,725
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	372,416	372,302

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.8	94.8	98.9	94.9
市町村民税	99.0	95.4	99.2	95.3
純固定資産税	98.7	94.0	98.7	94.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	22年国調	33,870 人	27. 1. 1	31,991 人	31,756 人
	17年国調	36,073 人	26. 1. 1	32,529 人	32,300 人
	増減率	-6.1 %	増減率	-1.7 %	-1.7 %
面積		793.29 km²			
人口密度		43 人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	2,282 15.2	3,205 17.9
第2次	4,265 28.5	5,302 29.6
第3次	8,421 56.3	9,403 52.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
33	2101		
岡山県	新見市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,490,599	13.7	3,391,287	20.8
地方譲与税	269,778	1.1	269,778	1.7
利子割交付金	7,430	0.0	7,430	0.0
配当割交付金	31,129	0.1	31,129	0.2
株式等譲渡所得割交付金	16,517	0.1	16,517	0.1
地方消費税交付金	358,623	1.4	358,623	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	28,446	0.1	28,446	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,608	0.0	8,608	0.1
地方交付税	13,335,644	52.2	12,136,099	74.5
内訳 普通交付税	12,136,099	47.5	12,136,099	74.5
内訳 特別交付税	1,199,544	4.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	17,546,774	68.7	16,247,917	99.8
交通安全対策特別交付金	7,457	0.0	7,457	0.0
分担金・負担金	65,673	0.3	-	-
使用料	242,410	0.9	12,009	0.1
手数料	96,761	0.4	-	-
国庫支出金	2,003,189	7.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	960,685	3.8	-	-
財産収入	110,907	0.4	19,761	0.1
寄附金	36,701	0.1	-	-
繰入金	151,156	0.6	-	-
繰越金	1,186,565	4.6	-	-
諸収入	303,432	1.2	66	0.0
地方債	2,837,938	11.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	931,138	3.6	-	-
歳入合計	25,549,648	100.0	16,287,210	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,381,157	96.9	26,397
法定普通税	3,381,157	96.9	26,397
市町村民税	1,321,209	37.9	26,397
内訳 個人均等割	50,346	1.4	-
内訳 所得割	1,032,734	29.6	-
内訳 法人均等割	76,482	2.2	-
内訳 法人税割	161,647	4.6	26,397
固定資産税	1,779,840	51.0	-
うち純固定資産税	1,545,375	44.3	-
軽自動車税	94,655	2.7	-
市町村たばこ税	181,521	5.2	-
鉱産税	3,932	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	109,442	3.1	-
法定目的税	109,442	3.1	-
内訳 入湯税	10,130	0.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	99,312	2.8	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,490,599	100.0	26,397

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	25,549,648	25,422,992
歳出総額	23,738,836	23,236,427
歳入歳出差引	1,810,812	2,186,565
翌年度に繰越すべき財源	460,948	203,273
実質収支	1,349,864	1,983,292
単年度収支	-633,428	76,037
積立金	103,471	102,255
繰上償還金	454,819	473,589
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-75,138	651,881

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	426	1,287,798	3,023
うち消防職員	79	204,768	2,592
うち技能労務員	18	56,304	3,128
教育公務員	40	119,156	2,979
臨時職員	-	-	-
合計	466	1,406,954	3,019
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.07.01	8,300
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	2	22.07.01	6,750
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	22.07.01	6,100
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	22.07.01	4,250
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	22.07.01	3,550
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	22.07.01	3,300
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,854,993	16.2	3,687,143	3,573,532	20.8
うち職員給	2,469,179	10.4	2,316,606	-	-
扶助費	2,185,023	9.2	767,372	766,445	4.5
公債費	5,154,353	21.7	5,056,116	4,601,296	26.7
内訳 元利償還金 元金	4,775,054	20.1	4,676,817	4,221,998	24.5
内訳 元利償還金 利子	379,299	1.6	379,299	379,298	2.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	11,194,369	47.2	9,510,631	8,941,273	51.9
物件費	3,029,605	12.8	2,359,533	2,001,071	11.6
維持補修費	263,914	1.1	229,952	229,952	1.3
補助費等	1,601,489	6.7	1,340,463	842,905	4.9
うち一部事務組合負担金	33,721	0.1	32,493	32,493	0.2
繰出金	3,473,673	14.6	3,262,828	2,258,326	13.1
積立金	579,278	2.4	512,697	-	-
投資・出資金・貸付金	53,016	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,543,492	14.9	694,687		
うち人件費	100,344	0.4	99,773		
内訳 普通建設事業費	3,487,518	14.7	678,706		
内訳 うち補助	1,441,704	6.1	80,537		
内訳 うち単独	1,897,566	8.0	508,121		
内訳 災害復旧事業費	55,974	0.2	15,981		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,738,836	100.0	17,910,791		

経常経費充当一般財源等計	14,273,527 千円
経常収支比率	82.9 % （ 87.6 %）
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	19,721,603 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	180,405	0.8	-	180,405
総務費	3,280,670	13.8	341,215	2,776,955
民生費	5,014,495	21.1	136,882	3,072,836
衛生費	2,055,236	8.7	357,170	1,572,868
労働費	50,172	0.2	-	5,069
農林水産業費	888,247	3.7	183,675	567,820
商工費	304,657	1.3	56,135	199,624
土木費	3,154,417	13.3	1,620,464	1,709,234
消防費	1,098,851	4.6	421,785	681,666
教育費	2,501,359	10.5	370,192	2,072,217
災害復旧費	55,974	0.2	-	15,981
公債費	5,154,353	21.7	-	5,056,116
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,738,836	100.0	3,487,518	17,910,791

公営事業等への繰出	
合計	3,536,131
下水道	1,171,740
簡易水道	458,578
介護サービス	83,445
上水道	7,181
国民健康保険	427,565
その他	1,387,622

国民健康保険事業の状況	
実質収支	224,472
再差引収支	153,075
加入世帯数(世帯)	4,484
被保険者数(人)	6,991
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
被保険者1人当り 国庫支出金	121
被保険者1人当り 保険給付費	394

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	3,196,330	3,153,935
基準財政需要額	13,230,566	13,278,753
標準税収入額等	4,036,428	4,001,352
標準財政規模	17,103,665	17,405,070
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率(%)	7.9	11.4
公債費負担比率(%)	25.6	26.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.9	15.0
将来負担比率(%)	70.8	80.4
積立金現在高 財調	6,453,183	5,349,712
減債	4,359	4,358
特定目的	4,742,951	4,386,151
地方債現在高	33,122,952	35,060,068
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	187,593	555,431
保証・補償	-	-
その他	189,306	226,064
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	250,000	250,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.8	91.9	98.7	92.0
市町村民税	99.1	95.3	99.1	95.3
純固定資産税	98.2	87.1	98.0	87.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	37,839 人		27. 1. 1	37,050 人	36,498 人
17年国調	40,241 人		26. 1. 1	37,543 人	37,011 人
増減率	-6.0 %		増減率	-1.3 %	-1.4 %
面積	258.29 km²				
人口密度	146 人				

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	604 3.8	802 4.4
第2次	5,971 37.2	6,984 38.3
第3次	9,459 59.0	10,372 56.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
33	2119		
岡山県	備前市	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,029,380	24.0	4,837,171	42.3
地方譲与税	130,322	0.6	130,322	1.1
利子割交付金	9,858	0.0	9,858	0.1
配当割交付金	41,225	0.2	41,225	0.4
株式等譲渡所得割交付金	21,866	0.1	21,866	0.2
地方消費税交付金	445,791	2.1	445,791	3.9
ゴルフ場利用税交付金	8,537	0.0	8,537	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,782	0.1	13,782	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,859	0.0	9,859	0.1
地方交付税	7,000,592	33.4	5,896,131	51.5
内訳 普通交付税	5,896,131	28.2	5,896,131	51.5
内訳 特別交付税	1,104,460	5.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	12,711,212	60.7	11,414,542	99.7
交通安全対策特別交付金	3,288	0.0	3,288	0.0
分担金・負担金	37,649	0.2	-	-
使用料	204,594	1.0	12,109	0.1
手数料	96,346	0.5	-	-
国庫支出金	2,815,447	13.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,215,824	5.8	-	-
財産収入	28,633	0.1	15,997	0.1
寄附金	36,749	0.2	-	-
繰入金	228,627	1.1	-	-
繰越金	567,774	2.7	-	-
諸収入	512,504	2.4	697	0.0
地方債	2,471,676	11.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	880,676	4.2	-	-
歳入合計	20,930,323	100.0	11,446,633	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,837,171	96.2	67,372
法定普通税	4,837,171	96.2	67,372
市町村民税	1,908,667	38.0	67,372
内訳 個人均等割	61,370	1.2	-
内訳 所得割	1,326,829	26.4	-
内訳 法人均等割	106,630	2.1	-
内訳 法人税割	413,838	8.2	67,372
固定資産税	2,628,331	52.3	-
うち純固定資産税	2,610,750	51.9	-
軽自動車税	94,858	1.9	-
市町村たばこ税	203,959	4.1	-
鉱産税	1,356	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	192,209	3.8	-
法定目的税	192,209	3.8	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	192,209	3.8	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,029,380	100.0	67,372

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	20,930,323	18,990,319
歳出総額	19,750,140	18,172,545
歳入歳出差引	1,180,183	817,774
翌年度に繰越すべき財源	523,732	320,622
実質収支	656,451	497,152
単年度収支	159,299	-103,861
積立金	1,701	990
繰上償還金	-	96,404
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	161,000	-6,467

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	330	1,023,330	3,101
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	44	120,384	2,736
教育公務員	31	83,204	2,684
臨時職員	-	-	-
合計	361	1,106,534	3,065
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.07.01	4,375
副市区町村長	1	23.07.01	7,200
教育長	1	23.07.01	6,400
議会議長	1	17.03.22	4,550
議会副議長	1	17.03.22	3,850
議会議員	14	17.03.22	3,550

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,048,307	15.4	2,919,622	2,877,660	23.3
うち職員給	2,007,945	10.2	1,894,003	-	-
扶助費	2,170,859	11.0	682,867	682,847	5.5
公債費	1,776,978	9.0	1,765,075	1,765,075	14.3
内訳 元利償還金 元金	1,564,546	7.9	1,552,756	1,552,756	12.6
内訳 元利償還金 利子	211,562	1.1	211,449	211,449	1.7
内訳 一時借入金利子	870	0.0	870	870	0.0
（義務的経費計）	6,996,144	35.4	5,367,564	5,325,582	43.2
物件費	2,306,962	11.7	1,930,826	1,408,841	11.4
維持補修費	143,548	0.7	119,832	117,162	1.0
補助費等	3,152,091	16.0	2,860,563	2,263,210	18.4
うち一部事務組合負担金	893,085	4.5	752,985	672,283	5.5
繰出金	1,754,432	8.9	1,532,520	1,286,307	10.4
積立金	219,278	1.1	210,092	-	-
投資・出資金・貸付金	897,252	4.5	843,002	836,756	6.8
前年度繰上充用金	-	-	-		-
投資的経費	4,280,433	21.7	453,438		
うち人件費	83,717	0.4	64,895		
内訳 普通建設事業費	4,278,329	21.7	453,296		
内訳 うち補助	3,253,750	16.5	76,707		
内訳 うち単独	952,544	4.8	324,154		
内訳 災害復旧事業費	2,104	0.0	142		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,750,140	100.0	13,317,837		

経常経費充当一般財源等計	11,237,858 千円
経常収支比率	91.2 %（ 98.2 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	14,267,731 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	196,669	1.0	-	196,669
総務費	1,996,165	10.1	21,864	1,825,320
民生費	4,693,779	23.8	104,160	2,720,221
衛生費	1,766,935	8.9	283,018	1,428,696
労働費	80,508	0.4	2,815	27,606
農林水産業費	826,356	4.2	510,674	258,705
商工費	385,921	2.0	76,460	317,777
土木費	3,929,374	19.9	1,704,499	2,317,140
消防費	972,306	4.9	37,934	797,418
教育費	3,123,045	15.8	1,536,905	1,663,068
災害復旧費	2,104	0.0	-	142
公債費	1,776,978	9.0	-	1,765,075
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,750,140	100.0	4,278,329	13,317,837

公営事業等への繰出	
合計	4,193,138
下水道	1,957,000
病院	480,468
宅地造成	147,000
簡易水道	15,297
国民健康保険	284,767
その他	1,308,606

国民健康保険事業の状況	
実質収支	112,911
再差引収支	79,212
加入世帯数(世帯)	5,873
被保険者数(人)	9,715
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	100
被保険者1人当り 保険給付費	361

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	4,263,601	4,406,513
基準財政需要額	9,027,932	8,981,913
標準税収入額等	5,482,143	5,704,082
標準財政規模	12,258,950	12,519,212
財政力指数	0.48	0.48
実質収支比率(%)	5.4	4.0
公債費負担比率(%)	12.4	13.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	14.0	15.9
将来負担比率(%)	66.6	67.1
積立金現在高 財調	3,309,963	3,058,262
減債	1,281,489	1,180,761
特定目的	3,814,983	3,907,818
地方債現在高	18,408,711	17,501,581
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	582,259	379,669
保証・補償	-	-
その他	678,977	663,750
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	503,653	463,839

徴収率(%)（現年・計）	現年	計	現年	計
合計	98.7	92.4	98.4	91.7
市町村民税	99.0	94.1	98.8	93.4
純固定資産税	98.5	91.3	98.1	90.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	37,852 人	
17年国調	39,081 人	
増減率	-3.1 %	
面積	125.45 km²	
人口密度	302 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	38,524 人	38,118 人
26. 1. 1	38,754 人	38,369 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,765 10.5	2,483 13.1
第2次	4,936 29.5	5,897 31.2
第3次	10,055 60.0	10,491 55.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
33	2127		
岡山県	瀬戸内市	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,982,956	30.0	4,982,956	47.1
地方譲与税	150,951	0.9	150,951	1.4
利子割交付金	10,301	0.1	10,301	0.1
配当割交付金	43,223	0.3	43,223	0.4
株式等譲渡所得割交付金	22,944	0.1	22,944	0.2
地方消費税交付金	404,181	2.4	404,181	3.8
ゴルフ場利用税交付金	5,773	0.0	5,773	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,949	0.1	15,949	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	21,909	0.1	21,909	0.2
地方交付税	5,540,065	33.3	4,912,300	46.4
内訳 普通交付税	4,912,300	29.5	4,912,300	46.4
内訳 特別交付税	627,764	3.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	11,198,252	67.3	10,570,487	99.9
交通安全対策特別交付金	3,805	0.0	3,805	0.0
分担金・負担金	99,169	0.6	-	-
使用料	237,232	1.4	7,641	0.1
手数料	84,466	0.5	-	-
国庫支出金	1,442,303	8.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	889,505	5.3	-	-
財産収入	322,751	1.9	-	-
寄附金	18,055	0.1	-	-
繰入金	347,457	2.1	-	-
繰越金	607,651	3.7	-	-
諸収入	203,273	1.2	1,203	0.0
地方債	1,174,700	7.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	600,000	3.6	-	-
歳入合計	16,628,619	100.0	10,583,136	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,980,725	100.0	105,020
法定普通税	4,980,725	100.0	105,020
市町村民税	2,274,031	45.6	105,020
内訳 個人均等割	66,736	1.3	-
内訳 所得割	1,479,616	29.7	-
内訳 法人均等割	84,429	1.7	-
内訳 法人税割	643,250	12.9	105,020
固定資産税	2,359,759	47.4	-
うち純固定資産税	2,355,643	47.3	-
軽自動車税	105,006	2.1	-
市町村たばこ税	241,929	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,231	0.0	-
法定目的税	2,231	0.0	-
内訳 入湯税	2,231	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,982,956	100.0	105,020

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	16,628,619	16,578,360
歳出総額	15,639,874	15,970,709
歳入歳出差引	988,745	607,651
翌年度に繰越すべき財源	103,885	145,739
実質収支	884,860	461,912
単年度収支	422,948	89,186
積立金	398,494	591,428
繰上償還金	-	300
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	821,442	680,914

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	342	1,032,840	3,020
うち消防職員	69	203,205	2,945
うち技能労務員	19	55,575	2,925
教育公務員	27	82,134	3,042
臨時職員	-	-	-
合計	369	1,114,974	3,022
ラスパイレス指数			94.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.04.01	8,800
副市区町村長	1	25.04.01	7,200
教育長	1	27.04.01	6,400
議会議長	1	17.07.01	4,500
議会副議長	1	17.07.01	3,800
議会議員	18	17.07.01	3,500

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,950,282	18.9	2,718,997	2,669,642	23.9
うち職員給	1,915,836	12.2	1,704,600	-	-
扶助費	2,483,860	15.9	851,833	851,733	7.6
公債費	1,829,080	11.7	1,811,837	1,811,837	16.2
内訳 元利償還金 元金	1,626,477	10.4	1,612,185	1,612,185	14.4
内訳 元利償還金 利子	202,603	1.3	199,652	199,652	1.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,263,222	46.4	5,382,667	5,333,212	47.7
物件費	2,332,509	14.9	1,688,825	1,477,149	13.2
維持補修費	111,669	0.7	73,903	71,775	0.6
補助費等	779,785	5.0	666,737	567,046	5.1
うち一部事務組合負担金	109,052	0.7	108,345	108,345	1.0
繰出金	2,471,614	15.8	2,266,498	1,932,609	17.3
積立金	1,243,422	8.0	890,428	-	-
投資・出資金・貸付金	249,409	1.6	43,127	7	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,188,244	7.6	475,382		
うち人件費	17,673	0.1	17,173		
内訳 普通建設事業費	1,124,480	7.2	449,228		
内訳 うち補助	276,481	1.8	41,954		
内訳 うち単独	797,553	5.1	369,828		
内訳 災害復旧事業費	63,764	0.4	26,154		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,639,874	100.0	11,487,567		

経常経費充当一般財源等計 9,381,798 千円

経常収支比率 83.9 %（ 88.6 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,475,858 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	201,777	1.3	-	201,759
総務費	2,699,522	17.3	19,665	2,093,039
民生費	4,702,024	30.1	49,326	2,549,496
衛生費	1,413,718	9.0	58,980	1,091,098
労働費	21,717	0.1	-	187
農林水産業費	665,809	4.3	88,790	541,017
商工費	280,255	1.8	4,856	278,484
土木費	1,231,126	7.9	423,598	1,008,654
消防費	655,257	4.2	21,105	618,704
教育費	1,875,825	12.0	458,160	1,267,138
災害復旧費	63,764	0.4	-	26,154
公債費	1,829,080	11.7	-	1,811,837
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,639,874	100.0	1,124,480	11,487,567

区分	合計	下水道	病院	上水道	宅地造成	国民健康保険	その他
公営事業等への繰出	2,842,895	867,430	185,901	185,380	177,827	245,923	1,180,434

国民健康保険事業の状況	
実質収支	43,005
再差引収支	18,732
加入世帯数(世帯)	5,838
被保険者数(人)	9,862
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金	88
被保険者1人当り 保険給付費	316

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	4,099,705	3,907,726
基準財政需要額	7,891,824	7,695,719
標準税収入額等	5,251,576	5,028,513
標準財政規模	10,919,027	10,962,062
財政力指数	0.52	0.51
実質収支比率(%)	8.1	4.2
公債費負担比率(%)	14.5	15.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.2	13.7
将来負担比率(%)	67.9	80.6
積立金現在高 財調	3,889,870	3,491,376
減債	1,168,334	1,146,098
特定目的	3,333,007	2,809,752
地方債現在高	15,837,162	16,288,939
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	514,562	-
保証・補償	-	-
その他	489,163	566,095
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	405,996	400,818

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.0	94.7	98.6	93.0
市町村民税	99.3	97.0	98.8	95.3
純固定資産税	98.5	92.1	98.2	90.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	43,458 人	
17年国調	43,913 人	
増減率	-1.0 %	
面積	209.36 km²	
人口密度	208 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	44,827 人	44,586 人
26. 1. 1	44,984 人	44,723 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,912 9.5	2,620 12.0
第2次	5,828 29.0	6,668 30.5
第3次	12,356 61.5	12,474 57.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
33	2135		
岡山県	赤磐市	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,755,289	24.2	4,755,289	38.8
地方譲与税	246,557	1.3	246,557	2.0
利子割交付金	11,940	0.1	11,940	0.1
配当割交付金	49,963	0.3	49,963	0.4
株式等譲渡所得割交付金	26,503	0.1	26,503	0.2
地方消費税交付金	414,386	2.1	414,386	3.4
ゴルフ場利用税交付金	41,512	0.2	41,512	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26,045	0.1	26,045	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	32,495	0.2	32,495	0.3
地方交付税	7,217,237	36.8	6,604,749	53.9
内訳 普通交付税	6,604,749	33.7	6,604,749	53.9
内訳 特別交付税	612,487	3.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	12,821,927	65.3	12,209,439	99.6
交通安全対策特別交付金	8,573	0.0	8,573	0.1
分担金・負担金	317,295	1.6	-	-
使用料	135,126	0.7	29,810	0.2
手数料	136,209	0.7	6	0.0
国庫支出金	1,842,641	9.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,425,504	7.3	-	-
財産収入	56,920	0.3	4,978	0.0
寄附金	9,857	0.1	-	-
繰入金	490,833	2.5	-	-
繰越金	411,143	2.1	-	-
諸収入	589,381	3.0	1,798	0.0
地方債	1,377,853	7.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	840,653	4.3	-	-
歳入合計	19,623,262	100.0	12,254,604	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,754,669	100.0	49,582
法定普通税	4,754,669	100.0	49,582
市町村民税	2,156,952	45.4	49,582
内訳 個人均等割	73,551	1.5	-
内訳 所得割	1,686,332	35.5	-
内訳 法人均等割	93,379	2.0	-
内訳 法人税割	303,690	6.4	49,582
固定資産税	2,209,473	46.5	-
うち純固定資産税	2,190,220	46.1	-
軽自動車税	117,423	2.5	-
市町村たばこ税	270,821	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	620	0.0	-
法定目的税	620	0.0	-
内訳 入湯税	620	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,755,289	100.0	49,582

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	19,623,262	23,192,195
歳出総額	18,630,754	22,419,001
歳入歳出差引	992,508	773,194
翌年度に繰越すべき財源	109,326	98,805
実質収支	883,182	674,389
単年度収支	208,793	-92,335
積立金	673,419	576,491
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	882,212	484,156

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	433	1,320,217	3,049
うち消防職員	81	223,074	2,754
うち技能労務員	55	148,335	2,697
教育公務員	28	75,432	2,694
臨時職員	-	-	-
合計	461	1,395,649	3,027
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	8,900
副市区町村長	2	26.04.01	7,000
教育長	1	26.04.01	6,400
議会議長	1	17.03.07	4,550
議会副議長	1	17.03.07	3,800
議会議員	16	17.03.07	3,500

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,921,790	21.1	3,852,210	3,811,880	29.1
うち職員給	2,584,516	13.9	2,528,124	-	-
扶助費	3,470,452	18.6	1,069,999	1,069,999	8.2
公債費	2,150,297	11.5	2,140,199	2,140,199	16.3
内訳 元利償還金 元金	1,887,474	10.1	1,877,520	1,877,520	14.3
内訳 元利償還金 利子	262,670	1.4	262,526	262,526	2.0
内訳 一時借入金利子	153	0.0	153	153	0.0
（義務的経費計）	9,542,539	51.2	7,062,408	7,022,078	53.6
物件費	2,466,649	13.2	1,957,833	1,656,101	12.6
維持補修費	157,765	0.8	99,956	94,623	0.7
補助費等	1,262,069	6.8	956,807	857,118	6.5
うち一部事務組合負担金	285,964	1.5	283,099	283,099	2.2
繰出金	2,568,136	13.8	2,354,126	1,941,308	14.8
積立金	682,428	3.7	672,022	-	-
投資・出資金・貸付金	11,436	0.1	8,836	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,939,732	10.4	423,247		
うち人件費	27,573	0.1	27,573		
内訳 普通建設事業費	1,896,591	10.2	411,188		
内訳 うち補助	504,674	2.7	51,265		
内訳 うち単独	1,323,181	7.1	352,101		
内訳 災害復旧事業費	43,141	0.2	12,059		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,630,754	100.0	13,535,235		

経常経費充当一般財源等計 11,571,228 千円

経常収支比率 88.4％（ 94.4％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,527,743 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	184,642	1.0	-	184,642
総務費	2,875,245	15.4	69,545	2,585,586
民生費	5,711,039	30.7	27,168	2,917,230
衛生費	2,179,029	11.7	357,504	1,599,026
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,002,926	5.4	436,649	527,188
商工費	181,741	1.0	-	154,070
土木費	1,488,221	8.0	367,847	1,216,540
消防費	684,116	3.7	17,235	664,631
教育費	2,130,357	11.4	620,643	1,534,064
災害復旧費	43,141	0.2	-	12,059
公債費	2,150,297	11.5	-	2,140,199
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,630,754	100.0	1,896,591	13,535,235

公営事業等への繰出	
合計	2,654,675
下水道	853,440
簡易水道	83,284
病院	44,973
介護サービス	39,117
国民健康保険	454,198
その他	1,179,663

国民健康保険事業の状況	
実質収支	209,032
再差引収支	148,711
加入世帯数(世帯)	6,600
被保険者数(人)	11,204
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	97
被保険者1人当り 保険給付費	329

区分

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	4,328,505	4,175,143
基準財政需要額	9,194,623	9,031,382
標準税収入額等	5,502,813	5,328,413
標準財政規模	12,948,215	12,996,141
財政力指数	0.46	0.46
実質収支比率(%)	6.8	5.2
公債費負担比率(%)	14.7	14.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.2	10.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	25.8	43.2
積立金現在高 財調	6,769,185	5,733,715
積立金現在高 減債	303,942	325,311
積立金現在高 特定目的	3,785,845	4,227,024
地方債現在高	22,178,545	22,688,166
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	189,715
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,996,631	2,254,550
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	99.0	95.4	98.7	94.5
市町村民税	99.2	96.6	98.9	95.8
純固定資産税	98.7	93.9	98.5	92.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	48,964 人
	17年国調	51,782 人
	増減率	-5.4 %
面積		828.53 km²
人口密度		59 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	48,544 人	48,343 人
26. 1. 1	49,222 人	49,031 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	3,435 14.7	4,541 17.1
第2次	6,602 28.2	7,891 29.6
第3次	13,371 57.1	14,139 53.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
33	2143		
岡山県	真庭市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,080,801	15.1	5,080,801	25.1
地方譲与税	273,163	0.8	273,163	1.3
利子割交付金	10,632	0.0	10,632	0.1
配当割交付金	44,615	0.1	44,615	0.2
株式等譲渡所得割交付金	23,685	0.1	23,685	0.1
地方消費税交付金	530,913	1.6	530,913	2.6
ゴルフ場利用税交付金	36,349	0.1	36,349	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	28,949	0.1	28,949	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	13,264	0.0	13,264	0.1
地方交付税	15,473,938	45.9	14,168,685	70.0
内訳 普通交付税	14,168,685	42.0	14,168,685	70.0
内訳 特別交付税	1,305,253	3.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	21,516,309	63.8	20,211,056	99.9
交通安全対策特別交付金	6,655	0.0	6,655	0.0
分担金・負担金	131,646	0.4	-	-
使用料	467,033	1.4	9,381	0.0
手数料	153,268	0.5	2,317	0.0
国庫支出金	2,971,427	8.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,004,239	5.9	-	-
財産収入	219,916	0.7	2,647	0.0
寄附金	23,354	0.1	-	-
繰入金	138,409	0.4	-	-
繰越金	880,018	2.6	-	-
諸収入	421,655	1.3	6,969	0.0
地方債	4,789,030	14.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,185,230	3.5	-	-
歳入合計	33,722,959	100.0	20,239,025	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,050,469	99.4	62,028
法定普通税	5,050,469	99.4	62,028
市町村民税	2,073,149	40.8	62,028
内訳 個人均等割	81,317	1.6	-
内訳 所得割	1,506,431	29.6	-
内訳 法人均等割	105,312	2.1	-
内訳 法人税割	380,089	7.5	62,028
固定資産税	2,527,200	49.7	-
うち純固定資産税	2,495,889	49.1	-
軽自動車税	146,922	2.9	-
市町村たばこ税	302,600	6.0	-
鉱産税	598	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	30,332	0.6	-
法定目的税	30,332	0.6	-
内訳 入湯税	30,332	0.6	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,080,801	100.0	62,028

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	33,722,959	32,167,929
歳出総額	32,391,753	30,729,911
歳入歳出差引	1,331,206	1,438,018
翌年度に繰越すべき財源	199,625	322,715
実質収支	1,131,581	1,115,303
単年度収支	16,278	-76,621
積立金	15,847	12,332
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	32,125	-64,289

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	631	1,942,218	3,078
うち消防職員	98	264,992	2,704
うち技能労務員	79	222,148	2,812
教育公務員	40	129,725	3,243
臨時職員	-	-	-
合計	671	2,071,943	3,088
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	8,800
副市区町村長	1	26.04.01	7,200
教育長	1	26.04.01	6,500
議会議長	1	17.03.31	4,500
議会副議長	1	17.03.31	4,000
議会議員	24	17.03.31	3,000

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,983,172	18.5	5,647,570	5,549,453	25.9
うち職員給	4,154,067	12.8	3,849,829	-	-
扶助費	3,057,388	9.4	1,093,115	1,093,115	5.1
公債費	4,214,088	13.0	4,124,855	4,124,855	19.3
内訳 元利償還金 元金	3,831,003	11.8	3,741,770	3,741,770	17.5
内訳 元利償還金 利子	383,013	1.2	383,013	383,013	1.8
内訳 一時借入金利子	72	0.0	72	72	0.0
（義務的経費計）	13,254,648	40.9	10,865,540	10,767,423	50.3
物件費	3,487,179	10.8	2,637,236	2,397,193	11.2
維持補修費	539,951	1.7	451,521	451,521	2.1
補助費等	2,174,736	6.7	1,673,803	1,438,228	6.7
うち一部事務組合負担金	361,988	1.1	361,988	361,988	1.7
繰出金	4,069,425	12.6	3,688,904	2,905,796	13.6
積立金	1,723,805	5.3	1,682,151	-	-
投資・出資金・貸付金	108,084	0.3	95,116	94,261	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,033,925	21.7	1,068,184		
うち人件費	175,539	0.5	175,539		
内訳 普通建設事業費	6,482,765	20.0	1,012,420		
内訳 うち補助	3,687,764	11.4	183,990		
内訳 うち単独	2,651,261	8.2	691,802		
内訳 災害復旧事業費	551,160	1.7	55,764		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	32,391,753	100.0	22,162,455		

経常経費充当一般財源等計 18,054,422 千円

経常収支比率 84.3 %（ 89.2 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 23,493,661 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	230,567	0.7	-	230,567
総務費	6,117,192	18.9	1,562,544	4,044,593
民生費	7,430,171	22.9	155,731	4,449,659
衛生費	2,871,549	8.9	411,965	2,474,967
労働費	21,427	0.1	-	9,059
農林水産業費	1,694,741	5.2	406,203	1,153,388
商工費	630,123	1.9	181,179	429,190
土木費	2,703,738	8.3	1,176,001	1,838,476
消防費	1,429,986	4.4	448,242	966,951
教育費	4,497,011	13.9	2,140,900	2,384,986
災害復旧費	551,160	1.7	-	55,764
公債費	4,214,088	13.0	-	4,124,855
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	32,391,753	100.0	6,482,765	22,162,455

公営事業等への繰出

合計	4,550,040
下水道	1,291,200
簡易水道	468,300
病院	315,552
上水道	103,263
国民健康保険	377,630
その他	1,994,095

国民健康保険事業の状況

実質収支	592,237
再差引収支	485,306
加入世帯数(世帯)	6,741
被保険者数(人)	11,139
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	109
被保険者1人当り 保険給付費	335

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	4,698,918	4,554,040
基準財政需要額	15,041,647	14,587,089
標準税収入額等	5,996,109	5,831,173
標準財政規模	21,350,024	21,514,878
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率(%)	5.3	5.2
公債費負担比率(%)	17.6	17.6
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.7	11.9
将来負担比率(%)	21.9	33.1

積立金現在高

財調	12,196,698	11,622,851
減債	664,254	663,800
特定目的	8,163,916	6,530,991
地方債現在高	34,852,770	33,894,743

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	230,108	2,813,208
保証・補償	-	-
その他	894,264	1,719,876
実質的なもの	-	-

収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	403,455	402,955

徴収率(%)

	現年	計	現年	計
合計	98.9	95.3	98.9	94.2
市町村民税	99.0	97.5	99.2	96.8
純固定資産税	98.6	93.1	98.5	91.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	30,498 人
	17年国調	32,479 人
	増減率	-6.1 %
面積		429.29 km²
人口密度		71 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	29,813 人	29,621 人
26. 1. 1	30,362 人	30,176 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,666 12.3	2,241 14.5
第2次	4,178 31.0	5,127 33.2
第3次	7,650 56.7	8,075 52.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
33	2151		
岡山県	美作市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,078,754	13.2	3,078,754	21.4
地方譲与税	216,731	0.9	216,731	1.5
利子割交付金	5,908	0.0	5,908	0.0
配当割交付金	24,815	0.1	24,815	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,176	0.1	13,176	0.1
地方消費税交付金	318,366	1.4	318,366	2.2
ゴルフ場利用税交付金	53,870	0.2	53,870	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,991	0.1	22,991	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,031	0.0	8,031	0.1
地方交付税	11,607,092	49.7	10,640,917	73.9
内訳 普通交付税	10,640,917	45.5	10,640,917	73.9
内訳 特別交付税	966,174	4.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	15,349,734	65.7	14,383,559	99.9
交通安全対策特別交付金	4,735	0.0	4,735	0.0
分担金・負担金	118,211	0.5	-	-
使用料	605,577	2.6	4,972	0.0
手数料	80,091	0.3	-	-
国庫支出金	2,208,921	9.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,031,986	4.4	-	-
財産収入	97,516	0.4	-	-
寄附金	7,507	0.0	-	-
繰入金	95,389	0.4	-	-
繰越金	576,290	2.5	-	-
諸収入	304,635	1.3	1,449	0.0
地方債	2,884,677	12.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	829,877	3.6	-	-
歳入合計	23,365,269	100.0	14,394,715	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,030,658	98.4	21,389
法定普通税	3,030,658	98.4	21,389
市町村民税	1,073,107	34.9	21,389
内訳 個人均等割	45,380	1.5	-
内訳 所得割	830,573	27.0	-
内訳 法人均等割	65,659	2.1	-
内訳 法人税割	131,495	4.3	21,389
固定資産税	1,659,827	53.9	-
うち純固定資産税	1,655,468	53.8	-
軽自動車税	92,085	3.0	-
市町村たばこ税	205,639	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	48,096	1.6	12,024
法定目的税	48,096	1.6	12,024
内訳 入湯税	48,096	1.6	12,024
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,078,754	100.0	33,413

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	23,365,269	24,170,377
歳出総額	22,213,582	23,065,098
歳入歳出差引	1,151,687	1,105,279
翌年度に繰越すべき財源	21,082	23,813
実質収支	1,130,605	1,081,466
単年度収支	49,139	15,216
積立金	4,024	3,504
繰上償還金	315,388	268,648
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	368,551	287,368

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	414	1,273,878	3,077
うち消防職員	64	178,112	2,783
うち技能労務員	40	116,800	2,920
教育公務員	19	56,009	2,948
臨時職員	-	-	-
合計	433	1,329,887	3,071
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.04.01	8,100
副市区町村長	2	26.04.18	3,250
教育長	1	25.04.01	5,900
議会議長	1	25.04.07	4,100
議会副議長	1	25.04.07	3,450
議会議員	16	25.04.07	3,200

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,658,740	16.5	3,510,533	3,362,589	22.1
うち職員給	2,394,483	10.8	2,288,671	-	-
扶助費	2,285,895	10.3	635,624	627,968	4.1
公債費	3,745,424	16.9	3,666,277	3,350,889	22.0
内訳 元利償還金 元金	3,471,689	15.6	3,393,352	3,077,964	20.2
内訳 元利償還金 利子	273,190	1.2	272,380	272,380	1.8
内訳 一時借入金利子	545	0.0	545	545	0.0
（義務的経費計）	9,690,059	43.6	7,812,434	7,341,446	48.2
物件費	2,554,394	11.5	1,602,335	1,404,958	9.2
維持補修費	161,144	0.7	118,506	118,506	0.8
補助費等	3,255,550	14.7	2,862,432	2,638,275	17.3
うち一部事務組合負担金	173,049	0.8	173,049	173,049	1.1
繰出金	1,731,395	7.8	1,518,445	1,430,843	9.4
積立金	801,892	3.6	791,560	-	-
投資・出資金・貸付金	611,639	2.8	607,049	537,191	3.5
前年度繰上充用金	-	-	-		-
投資的経費	3,407,509	15.3	824,954		
うち人件費	27,449	0.1	27,449		
内訳 普通建設事業費	3,372,105	15.2	820,082		
内訳 うち補助	1,969,790	8.9	132,456		
内訳 うち単独	1,291,725	5.8	661,476		
内訳 災害復旧事業費	35,404	0.2	4,872		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,213,582	100.0	16,137,715		

経常経費充当一般財源等計	13,471,219 千円
経常収支比率	88.5 % （ 93.6 %）
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,289,402 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	174,054	0.8	-	174,054
総務費	2,962,444	13.3	137,219	2,457,816
民生費	4,682,686	21.1	44,266	2,724,108
衛生費	2,965,815	13.4	1,481,756	1,398,485
労働費	8,126	0.0	-	49
農林水産業費	1,447,885	6.5	191,046	1,002,616
商工費	652,574	2.9	24,639	374,794
土木費	3,139,338	14.1	952,695	2,467,499
消防費	1,048,892	4.7	416,236	601,612
教育費	1,350,940	6.1	124,248	1,265,533
災害復旧費	35,404	0.2	-	4,872
公債費	3,745,424	16.9	-	3,666,277
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,213,582	100.0	3,372,105	16,137,715

公営事業等への繰出	
合計	4,452,927
下水道	2,387,100
病院	257,723
簡易水道	246,000
上水道	30,299
国民健康保険	271,819
その他	1,259,986

国民健康保険事業の状況	
実質収支	87,976
再差引収支	18,082
加入世帯数(世帯)	4,589
被保険者数(人)	7,462
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	126
被保険者1人当り 保険給付費	343

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	2,881,025	2,874,133
基準財政需要額	11,128,864	10,962,606
標準税収入額等	3,660,673	3,677,731
標準財政規模	15,131,467	15,311,602
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率(%)	7.5	7.1
公債費負担比率(%)	21.2	21.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	15.0	15.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	79.0	92.7
積立金現在高 財調	4,843,101	4,310,088
積立金現在高 減債	1,443,776	1,442,485
積立金現在高 特定目的	7,079,346	6,339,553
地方債現在高	28,437,785	29,024,797
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	136,000	2,691,300
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	1,124,317	685,134
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	470,094	469,880

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	97.0	87.4	96.6	86.6
市町村民税	98.6	94.9	98.5	94.4
純固定資産税	95.4	81.5	94.7	80.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	36,114 人		27. 1. 1	35,688 人	35,560 人
17年国調	37,327 人		26. 1. 1	36,066 人	35,943 人
増減率	-3.2 %		増減率	-1.0 %	-1.1 %
面積	66.46 km²				
人口密度	543 人				

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	701 4.6	1,134 6.6
第2次	5,049 33.4	6,215 35.9
第3次	9,383 62.0	9,897 57.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
33	2160		
岡山県	浅口市	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,452,114	23.8	3,452,085	38.0
地方譲与税	116,598	0.8	116,598	1.3
利子割交付金	9,583	0.1	9,583	0.1
配当割交付金	39,980	0.3	39,980	0.4
株式等譲渡所得割交付金	21,193	0.1	21,193	0.2
地方消費税交付金	347,394	2.4	347,394	3.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,331	0.1	12,331	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	16,515	0.1	16,515	0.2
地方交付税	5,569,565	38.3	5,067,901	55.7
内訳 普通交付税	5,067,901	34.9	5,067,901	55.7
内訳 特別交付税	501,664	3.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	9,585,273	66.0	9,083,580	99.9
交通安全対策特別交付金	3,703	0.0	3,703	0.0
分担金・負担金	126,803	0.9	-	-
使用料	103,955	0.7	8,164	0.1
手数料	15,727	0.1	-	-
国庫支出金	1,251,181	8.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	777,215	5.3	-	-
財産収入	53,689	0.4	-	-
寄附金	3,569	0.0	-	-
繰入金	569,242	3.9	-	-
繰越金	584,514	4.0	-	-
諸収入	213,043	1.5	75	0.0
地方債	1,245,492	8.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	641,192	4.4	-	-
歳入合計	14,533,406	100.0	9,095,522	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,452,049	100.0	11,059
法定普通税	3,452,049	100.0	11,059
市町村民税	1,522,494	44.1	11,059
内訳 個人均等割	59,660	1.7	-
内訳 所得割	1,314,562	38.1	-
内訳 法人均等割	57,202	1.7	-
内訳 法人税割	91,070	2.6	11,059
固定資産税	1,657,726	48.0	-
うち純固定資産税	1,651,331	47.8	-
軽自動車税	91,651	2.7	-
市町村たばこ税	180,178	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	65	0.0	-
法定目的税	65	0.0	-
内訳 入湯税	36	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	29	0.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,452,114	100.0	11,059

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	14,533,406	14,511,336
歳出総額	13,486,109	13,496,822
歳入歳出差引	1,047,297	1,014,514
翌年度に繰越すべき財源	212,715	177,889
実質収支	834,582	836,625
単年度収支	-2,043	41,502
積立金	152,489	128,802
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	320,000	-
実質単年度収支	-169,554	170,304

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	219	672,987	3,073
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	25,758	2,862
教育公務員	25	78,419	3,137
臨時職員	-	-	-
合計	244	751,406	3,080
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.07.01	7,920
副市区町村長	2	26.07.01	6,480
教育長	1	26.07.01	5,760
議会議長	1	18.03.21	4,500
議会副議長	1	18.03.21	3,800
議会議員	16	18.03.21	3,500

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,166,952	16.1	2,075,929	2,062,202	21.2
うち職員給	1,295,679	9.6	1,219,188	-	-
扶助費	2,126,285	15.8	643,779	643,779	6.6
公債費	1,600,906	11.9	1,581,891	1,581,891	16.2
内訳 元利償還金 元金	1,453,995	10.8	1,434,980	1,434,980	14.7
内訳 元利償還金 利子	146,911	1.1	146,911	146,911	1.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,894,143	43.7	4,301,599	4,287,872	44.0
物件費	1,577,235	11.7	1,297,120	1,204,127	12.4
維持補修費	189,471	1.4	167,924	167,924	1.7
補助費等	1,681,116	12.5	1,461,045	1,219,689	12.5
うち一部事務組合負担金	737,613	5.5	698,513	662,646	6.8
繰出金	2,600,869	19.3	2,406,215	1,607,981	16.5
積立金	160,736	1.2	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,382,539	10.3	438,129		
うち人件費	18,228	0.1	18,228		
内訳 普通建設事業費	1,376,988	10.2	438,010		
内訳 うち補助	191,308	1.4	20,571		
内訳 うち単独	985,162	7.3	314,321		
内訳 災害復旧事業費	5,119	0.0	119		
内訳 失業対策事業費	432	0.0	-		
歳出合計	13,486,109	100.0	10,072,032		

経常経費充当一般財源等計 8,487,593 千円

経常収支比率 87.2％（ 93.3％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,119,329 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	189,177	1.4	-	189,177
総務費	1,512,845	11.2	125,001	1,127,160
民生費	3,945,204	29.3	9,408	2,131,055
衛生費	1,186,782	8.8	58,221	1,038,005
労働費	432	0.0	-	-
農林水産業費	507,945	3.8	172,951	255,267
商工費	56,578	0.4	166	55,332
土木費	2,122,624	15.7	281,662	1,979,094
消防費	635,698	4.7	22,079	630,597
教育費	1,722,799	12.8	707,500	1,084,335
災害復旧費	5,119	0.0	-	119
公債費	1,600,906	11.9	-	1,581,891
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,486,109	100.0	1,376,988	10,072,032

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	3,131,741	3,085,341
基準財政需要額	7,095,330	6,962,781
標準税収入額等	3,979,508	3,944,492
標準財政規模	9,688,601	9,715,655
財政力指数	0.44	0.44
実質収支比率(%)	8.6	8.6
公債費負担比率(%)	14.2	14.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.5	12.5
将来負担比率(%)	29.2	35.0
積立金現在高 財調	4,715,889	4,453,400
減債	134,743	133,362
特定目的	3,539,683	3,768,317
地方債現在高	12,941,330	13,149,833
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	888,145	-
保証・補償	-	-
その他	1,473,842	1,405,395
実質的なもの	-	-
収益事業収入	9,588	9,588
土地開発基金現在高	471,718	471,716

公営事業等への繰出	
合計	2,754,447
下水道	1,030,000
宅地造成	340,184
上水道	141,678
工業用水道	-
国民健康保険	223,066
その他	1,019,519

国民健康保険事業の状況	
実質収支	401,074
再差引収支	352,948
加入世帯数(世帯)	5,567
被保険者数(人)	9,485
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
国庫支出金	96
保険給付費	346

徴収率(%)（現年・計）				
合計	98.1	93.3	98.2	93.3
市町村民税	98.7	94.8	98.8	94.3
純固定資産税	97.4	91.3	97.5	91.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	15,362 人
	17年国調	16,180 人
	増減率	-5.1 %
面積		144.21 km²
人口密度		107 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	15,075 人	14,952 人
26. 1. 1	15,298 人	15,184 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	461 7.1	786 10.4
第2次	2,135 33.0	2,610 34.6
第3次	3,869 59.8	4,116 54.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－2
33 岡山県	3468 和気町	地方交付税種地	2 - 3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,500,416	18.7	1,469,264	27.3
地方譲与税	86,529	1.1	86,529	1.6
利子割交付金	3,542	0.0	3,542	0.1
配当割交付金	14,847	0.2	14,847	0.3
株式等譲渡所得割交付金	7,879	0.1	7,879	0.1
地方消費税交付金	154,418	1.9	154,418	2.9
ゴルフ場利用税交付金	17,219	0.2	17,219	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,121	0.1	9,121	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,918	0.1	4,918	0.1
地方交付税	4,028,601	50.1	3,607,769	67.0
内訳 普通交付税	3,607,769	44.9	3,607,769	67.0
内訳 特別交付税	420,832	5.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,827,490	72.5	5,375,506	99.9
交通安全対策特別交付金	1,801	0.0	1,801	0.0
分担金・負担金	82,525	1.0	-	-
使用料	114,650	1.4	3,365	0.1
手数料	44,553	0.6	-	-
国庫支出金	396,393	4.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	397,497	4.9	-	-
財産収入	31,255	0.4	-	-
寄附金	2,882	0.0	-	-
繰入金	27,912	0.3	-	-
繰越金	163,920	2.0	-	-
諸収入	390,498	4.9	175	0.0
地方債	560,123	7.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	325,423	4.0	-	-
歳入合計	8,041,499	100.0	5,380,847	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,462,722	97.5	12,068
法定普通税	1,462,722	97.5	12,068
市町村民税	623,848	41.6	12,068
内訳 個人均等割	24,477	1.6	-
内訳 所得割	490,249	32.7	-
内訳 法人均等割	32,725	2.2	-
内訳 法人税割	76,397	5.1	12,068
固定資産税	711,488	47.4	-
うち純固定資産税	707,121	47.1	-
軽自動車税	43,890	2.9	-
市町村たばこ税	83,496	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	37,694	2.5	-
法定目的税	37,694	2.5	-
内訳 入湯税	6,542	0.4	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	31,152	2.1	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,500,416	100.0	12,068

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,317,825	17.5	1,259,886	1,234,798	21.6
うち職員給	810,240	10.7	759,545	-	-
扶助費	725,194	9.6	284,181	283,687	5.0
公債費	816,531	10.8	778,885	778,885	13.6
内訳 元利償還金 元金	728,750	9.7	694,722	694,722	12.2
内訳 元利償還金 利子	87,778	1.2	84,160	84,160	1.5
内訳 一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	2,859,550	37.9	2,322,952	2,297,370	40.3
物件費	1,199,251	15.9	1,008,685	901,911	15.8
維持補修費	118,321	1.6	97,072	97,072	1.7
補助費等	1,053,646	14.0	782,766	638,879	11.2
うち一部事務組合負担金	544,672	7.2	462,894	437,134	7.7
繰出金	1,629,333	21.6	1,537,562	1,535,585	26.9
積立金	3,509	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	19,791	0.3	19,791	19,022	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	658,473	8.7	368,868		
うち人件費	18,931	0.3	15,385		
内訳 普通建設事業費	623,305	8.3	368,868		
内訳 うち補助	18,691	0.2	1,988		
内訳 うち単独	457,747	6.1	297,001		
内訳 災害復旧事業費	35,168	0.5	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,541,874	100.0	6,137,696		

経常経費充当一般財源等計 5,489,839 千円

経常収支比率 96.2％（102.0％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,637,321 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	108,112	1.4	3,462	106,410
総務費	868,357	11.5	29,633	759,410
民生費	1,795,005	23.8	367	1,136,394
衛生費	728,118	9.7	115,544	635,897
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	548,309	7.3	197,127	298,235
商工費	88,965	1.2	5,934	71,842
土木費	1,275,521	16.9	216,894	1,217,278
消防費	480,977	6.4	39,766	383,372
教育費	796,811	10.6	14,578	749,973
災害復旧費	35,168	0.5	-	-
公債費	816,531	10.8	-	778,885
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,541,874	100.0	623,305	6,137,696

区分	決算額
公営事業等への繰出 合計	1,657,042
下水道	976,600
簡易水道	27,529
駐車場整備	1,977
上水道	180
国民健康保険	114,146
その他	536,610

国民健康保険事業の状況	
実質収支	126,948
再差引収支	105,000
加入世帯数（世帯）	2,388
被保険者数（人）	3,865
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	102
被保険者1人当り 保険給付費	337

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	8,041,499	8,478,760
歳出総額	7,541,874	8,165,735
歳入歳出差引	499,625	313,025
翌年度に繰越すべき財源	159,388	51,229
実質収支	340,237	261,796
単年度収支	78,441	-58,810
積立金	1,147	1,430
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	79,588	-57,380

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	140	391,020	2,793
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	21	48,132	2,292
教育公務員	21	57,665	2,746
臨時職員	-	-	-
合計	161	448,685	2,787
ラスパイレス指数			94.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.07.01	6,790
副市区町村長	2	19.04.01	5,720
教育長	1	19.04.01	5,200
議会議長	1	18.03.01	3,120
議会副議長	1	18.03.01	2,570
議会議員	10	27.03.01	2,340

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,367,066	1,354,218
基準財政需要額	4,493,409	4,462,466
標準税収入額等	1,737,172	1,724,965
標準財政規模	5,670,364	5,703,633
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率(%)	6.0	4.6
公債費負担比率(%)	11.7	12.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	15.7	17.7
将来負担比率(%)	56.2	64.1
積立金現在高 財調	2,137,602	2,031,455
減債	419,195	419,090
特定目的	1,431,078	1,456,733
地方債現在高	7,487,496	7,656,123
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,085,827	633,397
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	235,338	235,338

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.2	92.9	98.2	92.7
市町村民税	99.1	98.6	99.2	98.0
純固定資産税	97.2	87.7	97.1	87.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	12,214 人	
17年国調	11,921 人	
増減率	2.5 %	
面積	7.62 km²	
人口密度	1,603 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	12,270 人	12,241 人
26. 1. 1	12,237 人	12,204 人
増減率	0.3 %	0.3 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	94 1.7	147 2.6
第2次	1,294 24.1	1,493 26.5
第3次	3,984 74.2	3,993 70.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
33 岡山県	4235 早島町	地方交付税種地	2-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,825,819	37.7	1,825,819	63.7
地方譲与税	35,834	0.7	35,834	1.3
利子割交付金	3,777	0.1	3,777	0.1
配当割交付金	15,852	0.3	15,852	0.6
株式等譲渡所得割交付金	8,415	0.2	8,415	0.3
地方消費税交付金	129,318	2.7	129,318	4.5
ゴルフ場利用税交付金	3,068	0.1	3,068	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,822	0.1	3,822	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,232	0.1	7,232	0.3
地方交付税	932,385	19.3	818,782	28.6
内訳 普通交付税	818,782	16.9	818,782	28.6
内訳 特別交付税	113,603	2.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,965,522	61.3	2,851,919	99.5
交通安全対策特別交付金	2,406	0.0	2,406	0.1
分担金・負担金	86,231	1.8	-	-
使用料	55,891	1.2	3,661	0.1
手数料	33,179	0.7	-	-
国庫支出金	578,123	11.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	297,166	6.1	-	-
財産収入	6,439	0.1	-	-
寄附金	3,540	0.1	-	-
繰入金	138,650	2.9	-	-
繰越金	212,167	4.4	-	-
諸収入	59,069	1.2	8,022	0.3
地方債	399,596	8.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	227,496	4.7	-	-
歳入合計	4,837,979	100.0	2,866,008	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,825,819	100.0	25,347
法定普通税	1,825,819	100.0	25,347
市町村民税	765,153	41.9	25,347
内訳 個人均等割	21,604	1.2	-
内訳 所得割	537,863	29.5	-
内訳 法人均等割	50,438	2.8	-
内訳 法人税割	155,248	8.5	25,347
固定資産税	954,534	52.3	-
うち純固定資産税	953,246	52.2	-
軽自動車税	27,662	1.5	-
市町村たばこ税	78,470	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,825,819	100.0	25,347

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	4,837,979	4,959,650
歳出総額	4,690,649	4,747,483
歳入歳出差引	147,330	212,167
翌年度に繰越すべき財源	30,282	35,590
実質収支	117,048	176,577
単年度収支	-59,529	79,574
積立金	88,759	48,658
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	75,526	66,817
実質単年度収支	-46,296	61,415

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	76	225,720	2,970
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	12,445	2,489
教育公務員	8	23,396	2,925
臨時職員	-	-	-
合計	84	249,116	2,966
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.04.01	6,596
副市区町村長	1	25.04.01	5,490
教育長	1	25.04.01	5,238
議会議長	1	15.04.01	3,130
議会副議長	1	15.04.01	2,570
議会議員	8	15.04.01	2,360

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	764,885	16.3	754,043	748,307	24.2
うち職員給	470,782	10.0	461,427	-	-
扶助費	861,820	18.4	253,818	253,818	8.2
公債費	382,956	8.2	381,173	381,173	12.3
内訳 元利償還金 元金	337,425	7.2	337,425	337,425	10.9
内訳 元利償還金 利子	45,531	1.0	43,748	43,748	1.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,009,661	42.8	1,389,034	1,383,298	44.7
物件費	714,551	15.2	570,042	509,805	16.5
維持補修費	132,141	2.8	120,505	120,505	3.9
補助費等	441,855	9.4	351,354	309,032	10.0
うち一部事務組合負担金	14,310	0.3	14,310	14,310	0.5
繰出金	720,950	15.4	671,330	519,738	16.8
積立金	93,646	2.0	91,527	-	-
投資・出資金・貸付金	8,000	0.2	8,000	8,000	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	569,845	12.1	157,816		
うち人件費	2,156	0.0	2,156		
内訳 普通建設事業費	569,845	12.1	157,816		
内訳 うち補助	323,148	6.9	4,315		
内訳 うち単独	236,179	5.0	146,983		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,690,649	100.0	3,359,608		

経常経費充当一般財源等計 2,850,378 千円

経常収支比率 92.1%（99.5%）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,506,938 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	77,094	1.6	-	77,079
総務費	649,067	13.8	27,121	585,375
民生費	1,503,221	32.0	51,773	751,344
衛生費	373,809	8.0	5,082	305,953
労働費	10	0.0	-	10
農林水産業費	100,295	2.1	25,203	87,910
商工費	24,221	0.5	564	17,382
土木費	845,158	18.0	374,453	490,960
消防費	228,139	4.9	35,064	196,951
教育費	506,679	10.8	50,585	465,471
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	382,956	8.2	-	381,173
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,690,649	100.0	569,845	3,359,608

公営事業等への繰出	
合計	731,226
下水道	299,683
上水道	611
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	99,349
その他	331,583

国民健康保険事業の状況	
実質収支	103,614
再差引収支	56,982
加入世帯数(世帯)	1,699
被保険者数(人)	2,926
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	110
被保険者1人当り 国庫支出金	101
被保険者1人当り 保険給付費	370

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,527,934	1,499,853
基準財政需要額	2,346,165	2,339,195
標準税収入額等	1,971,168	1,945,808
標準財政規模	3,017,446	3,019,183
財政力指数	0.63	0.62
実質収支比率(%)	3.9	5.8
公債費負担比率(%)	10.9	13.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.2	12.0
将来負担比率(%)	22.0	31.1
積立金現在高 財調	987,203	973,970
減債	304,156	301,038
特定目的	681,949	734,490
地方債現在高	4,230,138	4,167,967
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	93,075	104,598
実質的なもの	-	-
収益事業収入	3,102	3,102
土地開発基金現在高	214,538	214,480

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.9	96.4	98.8	95.8
市町村民税	98.9	97.6	98.8	96.6
純固定資産税	98.9	95.2	98.7	94.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	10,916 人
	17年国調	10,823 人
	増減率	0.9 %
面積		12.23 km²
人口密度		893 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	11,139 人	11,032 人
26. 1. 1	11,120 人	11,029 人
増減率	0.2 %	0.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	107 2.2	151 3.0
第2次	1,694 35.4	1,914 38.5
第3次	2,978 62.3	2,894 58.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
33	4456		
岡山県	里庄町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,436,623	32.6	1,436,623	57.0
地方譲与税	28,072	0.6	28,072	1.1
利子割交付金	3,174	0.1	3,174	0.1
配当割交付金	13,333	0.3	13,333	0.5
株式等譲渡所得割交付金	7,081	0.2	7,081	0.3
地方消費税交付金	129,306	2.9	129,306	5.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,979	0.1	2,979	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,630	0.2	8,630	0.3
地方交付税	993,949	22.6	889,443	35.3
内訳 普通交付税	889,443	20.2	889,443	35.3
内訳 特別交付税	104,506	2.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,623,147	59.5	2,518,641	99.9
交通安全対策特別交付金	1,204	0.0	1,204	0.0
分担金・負担金	78,699	1.8	-	-
使用料	25,155	0.6	-	-
手数料	3,620	0.1	-	-
国庫支出金	423,389	9.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	288,390	6.5	-	-
財産収入	7,034	0.2	445	0.0
寄附金	3,371	0.1	-	-
繰入金	401,040	9.1	-	-
繰越金	250,265	5.7	-	-
諸収入	43,305	1.0	-	-
地方債	257,803	5.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	214,503	4.9	-	-
歳入合計	4,406,422	100.0	2,520,290	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,436,623	100.0	15,910
法定普通税	1,436,623	100.0	15,910
市町村民税	628,088	43.7	15,910
内訳 個人均等割	18,988	1.3	-
内訳 所得割	453,867	31.6	-
内訳 法人均等割	24,209	1.7	-
内訳 法人税割	131,024	9.1	15,910
固定資産税	698,965	48.7	-
うち純固定資産税	698,965	48.7	-
軽自動車税	27,791	1.9	-
市町村たばこ税	81,779	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,436,623	100.0	15,910

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,406,422	4,364,746
	歳出総額	4,125,730	4,114,481
	歳入歳出差引	280,692	250,265
	翌年度に繰越すべき財源	57,838	20,249
	実質収支	222,854	230,016
	単年度収支	-7,162	43,141
	積立金	115,750	94,477
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	173,040	116,155
	実質単年度収支	-64,452	21,463

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	66	208,296	3,156
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	8	22,424	2,803
	教育公務員	6	17,778	2,963
	臨時職員	-	-	-
	合計	72	226,074	3,140
ラスパイレス指数				96.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	7,300
副市区町村長	1	26.04.01	6,400
教育長	1	26.04.01	6,000
議会議長	1	27.04.01	3,400
議会副議長	1	27.04.01	2,800
議会議員	8	26.04.01	2,550

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	680,539	16.5	658,286	655,335	24.0
うち職員給	408,563	9.9	389,694	-	-
扶助費	772,149	18.7	218,092	217,247	7.9
公債費	322,796	7.8	322,796	322,796	11.8
内訳 元利償還金 元金	275,352	6.7	275,352	275,352	10.1
内訳 元利償還金 利子	47,444	1.1	47,444	47,444	1.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,775,484	43.0	1,199,174	1,195,378	43.7
物件費	706,352	17.1	605,664	463,556	17.0
維持補修費	45,055	1.1	45,055	45,055	1.6
補助費等	727,553	17.6	544,100	476,125	17.4
うち一部事務組合負担金	289,448	7.0	289,448	272,668	10.0
繰出金	312,017	7.6	266,733	263,373	9.6
積立金	199,057	4.8	185,900	-	-
投資・出資金・貸付金	55,649	1.3	13,949	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	304,563	7.4	166,625		
うち人件費	2,142	0.1	1,689		
内訳 普通建設事業費	304,529	7.4	166,591		
内訳 うち補助	89,466	2.2	30,387		
内訳 うち単独	178,973	4.3	115,914		
内訳 災害復旧事業費	34	0.0	34		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,125,730	100.0	3,027,200		

経常経費充当一般財源等計	2,443,487 千円
経常収支比率	89.3 %（ 97.0 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,307,643 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	73,462	1.8	-	73,462
総務費	794,002	19.2	14,140	699,293
民生費	1,208,717	29.3	1,815	567,237
衛生費	362,936	8.8	4,962	336,270
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	142,418	3.5	51,259	99,983
商工費	9,979	0.2	-	9,510
土木費	485,826	11.8	128,854	259,491
消防費	196,617	4.8	1,406	196,116
教育費	528,943	12.8	102,093	463,008
災害復旧費	34	0.0	-	34
公債費	322,796	7.8	-	322,796
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,125,730	100.0	304,529	3,027,200

公営事業等への繰出	
合計	560,739
下水道	243,535
上水道	2,375
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	56,890
その他	257,939

国民健康保険事業の状況	
実質収支	90,196
再差引収支	81,469
加入世帯数(世帯)	1,532
被保険者数(人)	2,575
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
被保険者1人当り 国庫支出金	90
被保険者1人当り 保険給付費	331

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,225,149	1,207,304
基準財政需要額	2,114,592	2,102,184
標準税収入額等	1,578,930	1,562,855
標準財政規模	2,682,876	2,701,365
財政力指数	0.57	0.57
実質収支比率(%)	8.3	8.5
公債費負担比率(%)	9.8	9.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.3	8.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	782,623	839,913
積立金現在高 減債	191,970	211,970
積立金現在高 特定目的	1,842,045	1,966,738
地方債現在高	3,496,613	3,514,162
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他実質的なもの	169,698	100,312
	-	-
収益事業収入	3,102	3,102
土地開発基金現在高	103,020	103,020

徴収率(%)（現年・計）				
合計	99.5	96.2	99.3	95.4
市町村民税	99.5	96.4	99.2	95.5
純固定資産税	99.4	95.7	99.3	94.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	15,092 人	
17年国調	15,713 人	
増減率	-4.0 %	
面積	90.62 km²	
人口密度	167 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	14,989 人	14,761 人
26. 1. 1	15,139 人	14,948 人
増減率	-1.0 %	-1.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	599 8.9	936 12.0
第2次	2,393 35.7	2,929 37.7
第3次	3,706 55.3	3,895 50.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－1
33 岡山県	4618 矢掛町	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,574,121	18.1	1,574,121	36.5
地方譲与税	84,828	1.0	84,828	2.0
利子割交付金	3,629	0.0	3,629	0.1
配当割交付金	15,166	0.2	15,166	0.4
株式等譲渡所得割交付金	8,043	0.1	8,043	0.2
地方消費税交付金	160,954	1.8	160,954	3.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,026	0.1	9,026	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,142	0.1	6,142	0.1
地方交付税	2,697,899	31.0	2,432,295	56.4
内訳 普通交付税	2,432,295	27.9	2,432,295	56.4
内訳 特別交付税	265,604	3.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,559,808	52.4	4,294,204	99.6
交通安全対策特別交付金	2,017	0.0	2,017	0.0
分担金・負担金	160,442	1.8	-	-
使用料	149,407	1.7	5,093	0.1
手数料	8,325	0.1	-	-
国庫支出金	916,136	10.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	424,871	4.9	-	-
財産収入	153,922	1.8	7,786	0.2
寄附金	13,520	0.2	-	-
繰入金	462,852	5.3	-	-
繰越金	226,209	2.6	-	-
諸収入	181,475	2.1	2,342	0.1
地方債	1,444,231	16.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	296,231	3.4	-	-
歳入合計	8,703,215	100.0	4,311,442	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,574,121	100.0	22,252
法定普通税	1,574,121	100.0	22,252
市町村民税	684,346	43.5	22,252
内訳 個人均等割	24,369	1.5	-
内訳 所得割	495,688	31.5	-
内訳 法人均等割	28,875	1.8	-
内訳 法人税割	135,414	8.6	22,252
固定資産税	756,307	48.0	-
うち純固定資産税	755,517	48.0	-
軽自動車税	46,174	2.9	-
市町村たばこ税	87,294	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,574,121	100.0	22,252

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分 / 平成26年度(千円) / 平成25年度(千円)

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況	歳入総額	8,703,215	8,289,354
	歳出総額	8,081,665	7,781,145
	歳入歳出差引	621,550	508,209
	翌年度に繰越すべき財源	69,262	27,040
	実質収支	552,288	481,169
	単年度収支	71,119	29,627
	積立金	48,470	80,221
	繰上償還金	-	111,322
	積立金取崩し額	150,000	122,689
	実質単年度収支	-30,411	98,481

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	99	278,784	2,816
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	2	*	*
	教育公務員	6	19,770	3,295
	臨時職員	-	-	-
	合計	105	298,554	2,843
ラスパイレス指数				97.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	7,900
副市区町村長	1	19.04.01	6,500
教育長	1	18.04.01	5,950
議会議長	1	8.04.01	3,320
議会副議長	1	8.04.01	2,700
議会議員	10	8.04.01	2,500

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	883,156	10.9	759,785	739,623	16.1
うち職員給	499,619	6.2	395,801	-	-
扶助費	758,758	9.4	247,663	247,663	5.4
公債費	554,163	6.9	543,885	543,885	11.8
内訳 元利償還金 元金	498,762	6.2	490,448	490,448	10.6
内訳 元利償還金 利子	55,391	0.7	53,427	53,427	1.2
内訳 一時借入金利子	10	0.0	10	10	0.0
（義務的経費計）	2,196,077	27.2	1,551,333	1,531,171	33.2
物件費	1,067,939	13.2	692,215	634,908	13.8
維持補修費	81,949	1.0	72,303	72,303	1.6
補助費等	996,175	12.3	767,185	706,736	15.3
うち一部事務組合負担金	408,925	5.1	297,851	290,140	6.3
繰出金	1,103,187	13.7	1,021,550	982,875	21.3
積立金	454,151	5.6	320,364	-	-
投資・出資金・貸付金	199,400	2.5	90,362	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,982,787	24.5	245,599		
うち人件費	26,737	0.3	18,374		
内訳 普通建設事業費	1,978,596	24.5	243,671		
内訳 うち補助	1,265,256	15.7	35,579		
内訳 うち単独	662,236	8.2	201,063		
内訳 災害復旧事業費	4,191	0.1	1,928		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,081,665	100.0	4,760,911		

経常経費充当一般財源等計 3,927,993 千円

経常収支比率 85.2％（ 91.1％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,382,461 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	90,812	1.1	-	90,812
総務費	1,274,890	15.8	265,297	866,862
民生費	1,843,642	22.8	4,446	1,027,954
衛生費	783,256	9.7	11,021	529,006
労働費	26,785	0.3	-	-
農林水産業費	564,603	7.0	142,745	343,628
商工費	135,680	1.7	71,576	59,957
土木費	1,727,742	21.4	1,181,136	588,471
消防費	257,590	3.2	28,997	226,861
教育費	818,311	10.1	273,378	481,547
災害復旧費	4,191	0.1	-	1,928
公債費	554,163	6.9	-	543,885
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,081,665	100.0	1,978,596	4,760,911

区分		
公営事業等への繰出	合計	1,462,120
	下水道	424,183
	病院	223,200
	上水道	104,834
	介護サービス	30,899
	国民健康保険	115,916
	その他	563,088

国民健康保険事業の状況		
実質収支		143,209
再差引収支		116,320
加入世帯数(世帯)		2,170
被保険者数(人)		3,617
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	75
	国庫支出金	103
	保険給付費	362

区分 / 平成26年度(千円) / 平成25年度(千円)

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額		1,384,059	1,378,092
基準財政需要額		3,816,354	3,806,757
標準税収入額等		1,755,202	1,756,052
標準財政規模		4,483,728	4,490,039
財政力指数		0.36	0.37
実質収支比率(%)		12.3	10.7
公債費負担比率(%)		10.1	11.9
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	9.0	10.1
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	3,677,613	3,544,143
	減債	594,959	392,251
	特定目的	2,672,229	2,723,256
地方債現在高		7,926,090	6,980,621
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	202,826	205,620
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		170,000	170,000

徴収率(%) 現年・計		現年	計	現年	計
	合計	99.0	96.4	98.8	95.9
	市町村民税	99.3	97.5	99.1	96.8
	純固定資産税	98.6	95.1	98.5	94.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	957 人	
17年国調	1,019 人	
増減率	-6.1 %	
面積	67.11 km²	
人口密度	14 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	975 人	965 人
26. 1. 1	993 人	982 人
増減率	-1.8 %	-1.7 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	143 30.6	148 30.1
第2次	81 17.3	103 21.0
第3次	244 52.1	238 48.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
33	5860		
岡山県	新庄村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	244,431	13.9	244,431	23.8
地方譲与税	13,686	0.8	13,686	1.3
利子割交付金	157	0.0	157	0.0
配当割交付金	668	0.0	668	0.1
株式等譲渡所得割交付金	356	0.0	356	0.0
地方消費税交付金	8,939	0.5	8,939	0.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,456	0.1	1,456	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	119	0.0	119	0.0
地方交付税	861,929	49.0	713,626	69.5
内訳 普通交付税	713,626	40.5	713,626	69.5
内訳 特別交付税	148,303	8.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,131,741	64.3	983,438	95.7
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	2,256	0.1	-	-
使用料	24,994	1.4	455	0.0
手数料	765	0.0	-	-
国庫支出金	100,055	5.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	143,177	8.1	-	-
財産収入	47,939	2.7	43,391	4.2
寄附金	1,824	0.1	-	-
繰入金	22,773	1.3	-	-
繰越金	172,474	9.8	-	-
諸収入	17,731	1.0	125	0.0
地方債	94,225	5.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	57,725	3.3	-	-
歳入合計	1,759,954	100.0	1,027,409	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	244,431	100.0	26,563
法定普通税	244,431	100.0	26,563
市町村民税	27,324	11.2	-
内訳 個人均等割	1,288	0.5	-
内訳 所得割	23,438	9.6	-
内訳 法人均等割	2,000	0.8	-
内訳 法人税割	598	0.2	-
固定資産税	211,451	86.5	26,563
うち純固定資産税	210,996	86.3	26,563
軽自動車税	2,849	1.2	-
市町村たばこ税	2,807	1.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	244,431	100.0	26,563

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
歳入総額	1,759,954	1,785,715
歳出総額	1,550,040	1,613,241
歳入歳出差引	209,914	172,474
翌年度に繰越すべき財源	7,301	36,461
実質収支	202,613	136,013
単年度収支	66,600	5,037
積立金	1,979	122,392
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	68,579	127,429

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	29	86,362	2,978
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	2	*	*
合計	31	89,050	2,873
ラスパイレス指数			92.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	5,500
副市区町村長	1	27.04.01	5,500
教育長	1	24.04.01	4,200
議会議長	1	17.04.01	2,300
議会副議長	1	17.04.01	1,800
議会議員	6	17.04.01	1,600

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	260,570	16.8	247,895	239,935	22.1
うち職員給	141,645	9.1	132,649	-	-
扶助費	51,208	3.3	13,089	12,589	1.2
公債費	179,582	11.6	179,582	179,582	16.5
内訳 元利償還金 元金	163,770	10.6	163,770	163,770	15.1
内訳 元利償還金 利子	15,812	1.0	15,812	15,812	1.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	491,360	31.7	440,566	432,106	39.8
物件費	177,699	11.5	144,471	99,355	9.2
維持補修費	13,343	0.9	10,671	10,671	1.0
補助費等	282,035	18.2	221,840	174,443	16.1
うち一部事務組合負担金	2,581	0.2	2,581	2,581	0.2
繰出金	149,685	9.7	142,039	95,914	8.8
積立金	105,135	6.8	100,002	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	330,783	21.3	135,226		
うち人件費	12,960	0.8	12,960		
内訳 普通建設事業費	313,300	20.2	133,704		
内訳 うち補助	180,446	11.6	35,049		
内訳 うち単独	127,013	8.2	93,087		
内訳 災害復旧事業費	17,483	1.1	1,522		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,550,040	100.0	1,194,815		

経常経費充当一般財源等計	812,489 千円
経常収支比率	74.9 %（ 79.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	1,404,729 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	39,449	2.5	-	39,449
総務費	345,773	22.3	59,169	268,751
民生費	240,993	15.5	8,679	186,160
衛生費	97,365	6.3	475	88,435
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	216,745	14.0	100,665	122,450
商工費	44,339	2.9	2,583	31,075
土木費	175,800	11.3	75,815	110,077
消防費	48,771	3.1	273	48,771
教育費	143,740	9.3	65,641	118,543
災害復旧費	17,483	1.1	-	1,522
公債費	179,582	11.6	-	179,582
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,550,040	100.0	313,300	1,194,815

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
基準財政収入額	187,808	192,159
基準財政需要額	901,434	923,130
標準税収入額等	242,610	249,150
標準財政規模	1,013,961	1,048,530
財政力指数	0.21	0.22
実質収支比率(%)	20.0	13.0
公債費負担比率(%)	12.8	12.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	6.4	6.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	608,760	606,781
積立金現在高 減債	30,086	30,026
積立金現在高 特定目的	912,403	829,307
地方債現在高	1,372,619	1,442,164
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	30,492	30,486

公営事業等への繰出	
合計	156,144
下水道	70,478
簡易水道	25,471
宅地造成	2,519
上水道	-
国民健康保険	18,896
その他	38,780

国民健康保険事業の状況	
実質収支	16,307
再差引収支	13,346
加入世帯数（世帯）	144
被保険者数（人）	246
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	72
被保険者1人当り 国庫支出金	182
被保険者1人当り 保険給付費	293

徴収率(%)（現年・計）	現年	計	現年	計
合計	99.6	97.8	99.7	98.2
市町村民税	98.6	92.4	98.8	93.1
純固定資産税	99.8	99.1	99.8	99.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	13,580 人	
17年国調	14,059 人	
増減率	-3.4 %	
面積	419.68 km²	
人口密度	32 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	13,773 人	13,672 人
26. 1. 1	13,908 人	13,810 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,077 17.3	1,198 17.5
第2次	1,553 24.9	1,711 25.0
第3次	3,603 57.8	3,920 57.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
33 岡山県	6068 鏡野町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,439,021	16.7	2,439,021	34.8
地方譲与税	108,303	0.7	108,303	1.5
利子割交付金	3,427	0.0	3,427	0.0
配当割交付金	14,414	0.1	14,414	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,655	0.1	7,655	0.1
地方消費税交付金	146,648	1.0	146,648	2.1
ゴルフ場利用税交付金	5,700	0.0	5,700	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,517	0.1	11,517	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,966	0.0	3,966	0.1
地方交付税	4,763,518	32.6	4,243,937	60.6
内訳 普通交付税	4,243,937	29.1	4,243,937	60.6
内訳 特別交付税	519,581	3.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,504,169	51.4	6,984,588	99.8
交通安全対策特別交付金	1,885	0.0	1,885	0.0
分担金・負担金	139,520	1.0	-	-
使用料	227,111	1.6	2,684	0.0
手数料	9,714	0.1	-	-
国庫支出金	938,208	6.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	889,241	6.1	-	-
財産収入	138,327	0.9	9,220	0.1
寄附金	4,898	0.0	-	-
繰入金	216,476	1.5	-	-
繰越金	462,394	3.2	-	-
諸収入	253,941	1.7	1,830	0.0
地方債	3,804,058	26.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	423,358	2.9	-	-
歳入合計	14,589,942	100.0	7,000,207	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,436,687	99.9	16,716
法定普通税	2,436,687	99.9	16,716
市町村民税	1,024,928	42.0	16,716
内訳 個人均等割	21,578	0.9	-
内訳 所得割	866,384	35.5	-
内訳 法人均等割	34,580	1.4	-
内訳 法人税割	102,386	4.2	16,716
固定資産税	1,283,961	52.6	-
うち純固定資産税	980,380	40.2	-
軽自動車税	43,102	1.8	-
市町村たばこ税	84,696	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,334	0.1	-
法定目的税	2,334	0.1	-
内訳 入湯税	2,334	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,439,021	100.0	16,716

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	14,589,942	12,862,845
歳出総額	13,589,785	12,070,451
歳入歳出差引	1,000,157	792,394
翌年度に繰越すべき財源	62,584	131,829
実質収支	937,573	660,565
単年度収支	277,008	-25,188
積立金	66,607	690,291
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	343,615	665,103

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	168	523,656	3,117
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	20,517	2,931
教育公務員	7	24,749	3,536
臨時職員	-	-	-
合計	175	548,405	3,134
ラスパイレス指数			94.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	6,705
副市区町村長	1	27.04.01	5,445
教育長	1	26.04.01	5,650
議会議長	1	25.04.01	3,180
議会副議長	1	25.04.01	2,640
議会議員	13	25.04.01	2,440

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,581,428	11.6	1,460,417	1,458,305	19.6
うち職員給	985,140	7.2	874,176	-	-
扶助費	639,541	4.7	145,090	144,940	2.0
公債費	1,381,051	10.2	1,259,359	1,259,359	17.0
内訳 元利償還金 元金	1,234,793	9.1	1,124,431	1,124,431	15.1
内訳 元利償還金 利子	145,740	1.1	134,410	134,410	1.8
内訳 一時借入金利子	518	0.0	518	518	0.0
（義務的経費計）	3,602,020	26.5	2,864,866	2,862,604	38.6
物件費	1,682,213	12.4	1,235,198	1,144,530	15.4
維持補修費	177,156	1.3	87,511	87,511	1.2
補助費等	1,026,402	7.6	785,041	636,011	8.6
うち一部事務組合負担金	416,472	3.1	416,163	409,883	5.5
繰出金	1,632,520	12.0	1,495,581	1,038,068	14.0
積立金	532,344	3.9	208,000	-	-
投資・出資金・貸付金	27,922	0.2	12,780	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,909,208	36.1	1,505,738		
うち人件費	33,964	0.2	33,089		
内訳 普通建設事業費	4,900,919	36.1	1,500,262		
内訳 うち補助	181,873	1.3	68,111		
内訳 うち単独	4,696,244	34.6	1,409,349		
内訳 災害復旧事業費	8,289	0.1	5,476		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,589,785	100.0	8,194,715		

経常経費充当一般財源等計 5,768,724 千円

経常収支比率 77.7 %（ 82.4 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,194,872 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	103,813	0.8	-	103,813
総務費	5,028,748	37.0	3,509,694	1,513,909
民生費	2,277,456	16.8	153,324	1,284,175
衛生費	836,870	6.2	44,498	797,313
労働費	11,500	0.1	-	-
農林水産業費	1,179,918	8.7	277,726	931,677
商工費	423,109	3.1	119,181	258,873
土木費	1,087,396	8.0	527,206	819,471
消防費	249,544	1.8	11,524	245,644
教育費	1,002,091	7.4	257,766	975,005
災害復旧費	8,289	0.1	-	5,476
公債費	1,381,051	10.2	-	1,259,359
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,589,785	100.0	4,900,919	8,194,715

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	2,117,783	1,817,252
基準財政需要額	5,325,216	5,283,623
標準税収入額等	2,746,146	2,357,307
標準財政規模	7,413,441	7,489,559
財政力指数	0.37	0.37
実質収支比率(%)	12.6	8.8
公債費負担比率(%)	13.7	13.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.7	12.6
将来負担比率(%)	57.5	103.0
積立金現在高 財調	6,297,764	5,901,157
減債	552,800	547,721
特定目的	3,028,147	2,778,050
地方債現在高	15,583,165	13,013,900
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	7,027,800
保証・補償	-	-
その他	3,696,764	27,585
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	1,691,406
下水道	631,285
簡易水道	240,875
観光施設	62,509
病院	50,000
国民健康保険	133,838
その他	572,899

国民健康保険事業の状況	
実質収支	35,856
再差引収支	12,939
加入世帯数(世帯)	1,996
被保険者数(人)	3,212
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
国庫支出金	140
保険給付費	360

徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	99.1	96.0	99.0	95.1
市町村民税	99.5	97.6	99.3	96.4
純固定資産税	98.5	93.1	98.4	92.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	11,195 人
	17年国調	11,263 人
	増減率	-0.6 %
面積		54.05 km²
人口密度		207 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	11,331 人	11,305 人
26. 1. 1	11,379 人	11,342 人
増減率	-0.4 %	-0.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	698 12.8	914 15.7
第2次	1,824 33.5	1,930 33.2
第3次	2,928 53.7	2,912 50.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
33 岡山県	6220 勝央町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,904,955	32.3	1,904,955	52.0
地方譲与税	59,423	1.0	59,423	1.6
利子割交付金	2,624	0.0	2,624	0.1
配当割交付金	11,037	0.2	11,037	0.3
株式等譲渡所得割交付金	5,862	0.1	5,862	0.2
地方消費税交付金	134,545	2.3	134,545	3.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,320	0.1	6,320	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,090	0.1	6,090	0.2
地方交付税	1,696,099	28.8	1,523,046	41.6
内訳 普通交付税	1,523,046	25.9	1,523,046	41.6
内訳 特別交付税	173,053	2.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,826,955	65.0	3,653,902	99.8
交通安全対策特別交付金	1,519	0.0	1,519	0.0
分担金・負担金	66,190	1.1	-	-
使用料	128,926	2.2	1,783	0.0
手数料	12,325	0.2	-	-
国庫支出金	516,138	8.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	288,087	4.9	-	-
財産収入	12,539	0.2	5,066	0.1
寄附金	2,818	0.0	-	-
繰入金	228,948	3.9	-	-
繰越金	364,276	6.2	-	-
諸収入	59,337	1.0	395	0.0
地方債	383,579	6.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	272,679	4.6	-	-
歳入合計	5,891,637	100.0	3,662,665	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,904,955	100.0	48,661
法定普通税	1,904,955	100.0	48,661
市町村民税	737,628	38.7	48,661
内訳 個人均等割	18,401	1.0	-
内訳 所得割	378,321	19.9	-
内訳 法人均等割	42,858	2.2	-
内訳 法人税割	298,048	15.6	48,661
固定資産税	1,041,934	54.7	-
うち純固定資産税	1,040,387	54.6	-
軽自動車税	33,736	1.8	-
市町村たばこ税	91,657	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,904,955	100.0	48,661

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	5,891,637	5,760,964
歳出総額	5,558,923	5,396,688
歳入歳出差引	332,714	364,276
翌年度に繰越すべき財源	36,928	33,635
実質収支	295,786	330,641
単年度収支	-34,855	-73,446
積立金	189,039	225,757
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	220,000	-
実質単年度収支	-65,816	152,311

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	118	330,990	2,805
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	20,385	2,265
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	119	335,127	2,816

ラスパイレス指数 97.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	7,200
副市区町村長	1	26.04.01	6,100
教育長	1	17.06.01	5,500
議会議長	1	26.04.01	3,000
議会副議長	1	26.04.01	2,400
議会議員	10	26.04.01	2,200

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	908,965	16.4	741,091	707,765	18.0
うち職員給	547,770	9.9	392,532	-	-
扶助費	681,706	12.3	264,751	264,750	6.7
公債費	685,442	12.3	682,813	682,813	17.4
内訳 元利償還金 元金	586,363	10.5	584,135	584,135	14.8
内訳 元利償還金 利子	99,079	1.8	98,678	98,678	2.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,276,113	40.9	1,688,655	1,655,328	42.1
物件費	651,687	11.7	556,109	479,974	12.2
維持補修費	57,053	1.0	54,956	54,902	1.4
補助費等	1,442,776	26.0	1,309,667	944,507	24.0
うち一部事務組合負担金	299,053	5.4	299,053	299,053	7.6
繰出金	479,954	8.6	418,537	399,103	10.1
積立金	189,081	3.4	187,200	-	-
投資・出資金・貸付金	28,006	0.5	22,006	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	434,253	7.8	184,053		
うち人件費	905	0.0	905		
内訳 普通建設事業費	412,538	7.4	178,234		
内訳 うち補助	288,026	5.2	73,911		
内訳 うち単独	115,442	2.1	95,253		
内訳 災害復旧事業費	21,715	0.4	5,819		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,558,923	100.0	4,421,183		

経常経費充当一般財源等計 3,533,814 千円

経常収支比率 89.8 %（ 96.5 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,753,897 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	76,724	1.4	-	76,724
総務費	856,570	15.4	4,664	808,111
民生費	1,681,678	30.3	-	971,439
衛生費	431,314	7.8	5,632	386,515
労働費	5,500	0.1	-	-
農林水産業費	243,066	4.4	73,613	163,874
商工費	43,875	0.8	-	41,798
土木費	726,290	13.1	110,465	678,948
消防費	165,776	3.0	-	165,776
教育費	620,973	11.2	218,164	439,366
災害復旧費	21,715	0.4	-	5,819
公債費	685,442	12.3	-	682,813
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,558,923	100.0	412,538	4,421,183

区分		
公営事業等への繰出	合計	1,090,416
	下水道	536,956
	上水道	73,506
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	80,619
	その他	399,335

国民健康保険事業の状況	
実質収支	115,465
再差引収支	92,164
加入世帯数(世帯)	1,498
被保険者数(人)	2,548
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	114
被保険者1人当り 保険給付費	310

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,545,625	1,531,944
基準財政需要額	3,068,671	3,101,606
標準税収入額等	1,992,108	1,985,690
標準財政規模	3,787,833	3,840,542
財政力指数	0.49	0.49
実質収支比率(%)	7.8	8.6
公債費負担比率(%)	14.4	14.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.7	14.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	141.7	122.5
積立金現在高 財調	1,798,159	1,829,120
積立金現在高 減債	988	988
積立金現在高 特定目的	141,270	141,228
地方債現在高	6,634,712	6,837,496
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	43,780	59,785
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	199,471	216,133
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	151,067	151,067

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	99.5	97.3	99.2	96.5
市町村民税	99.5	97.8	99.3	96.9
純固定資産税	99.5	96.8	99.1	96.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	22年国調	6,085 人	27. 1. 1	6,258 人	6,242 人
	17年国調	6,475 人	26. 1. 1	6,217 人	6,207 人
	増減率	-6.0 %	増減率	0.7 %	0.6 %
面積		69.52 km²			
人口密度		88 人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	545 18.0	782 21.5
第2次	727 24.0	906 25.0
第3次	1,759 58.0	1,939 53.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
33	6238		
岡山県	奈義町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	592,581	11.4	592,581	25.9
地方譲与税	66,470	1.3	66,470	2.9
利子割交付金	1,398	0.0	1,398	0.1
配当割交付金	5,859	0.1	5,859	0.3
株式等譲渡所得割交付金	3,109	0.1	3,109	0.1
地方消費税交付金	69,926	1.3	69,926	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,062	0.1	7,062	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,480	0.0	1,480	0.1
地方交付税	1,666,198	32.0	1,491,099	65.1
内訳 普通交付税	1,491,099	28.7	1,491,099	65.1
内訳 特別交付税	175,099	3.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,414,083	46.4	2,238,984	97.8
交通安全対策特別交付金	1,086	0.0	1,086	0.0
分担金・負担金	36,742	0.7	-	-
使用料	72,969	1.4	1,298	0.1
手数料	3,567	0.1	-	-
国庫支出金	493,504	9.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	48,369	0.9	48,369	2.1
都道府県支出金	222,762	4.3	-	-
財産収入	42,007	0.8	-	-
寄附金	8,290	0.2	-	-
繰入金	277,452	5.3	-	-
繰越金	793,058	15.2	-	-
諸収入	117,436	2.3	156	0.0
地方債	669,990	12.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	139,790	2.7	-	-
歳入合計	5,201,315	100.0	2,289,893	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	592,581	100.0	10,835
法定普通税	592,581	100.0	10,835
市町村民税	280,052	47.3	10,835
内訳 個人均等割	10,019	1.7	-
内訳 所得割	189,223	31.9	-
内訳 法人均等割	14,434	2.4	-
内訳 法人税割	66,376	11.2	10,835
固定資産税	256,519	43.3	-
うち純固定資産税	251,200	42.4	-
軽自動車税	18,305	3.1	-
市町村たばこ税	37,705	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	592,581	100.0	10,835

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	5,201,315	4,779,780
歳出総額	4,513,402	3,986,722
歳入歳出差引	687,913	793,058
翌年度に繰越すべき財源	18,414	11,600
実質収支	669,499	781,458
単年度収支	-111,959	129,564
積立金	201,413	201,293
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	89,454	330,857

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	69	192,786	2,794
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	7	19,663	2,809
臨時職員	-	-	-
合計	76	212,449	2,795
ラスパイレス指数			93.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	20.04.01	7,000
副市区町村長	1	20.04.01	5,700
教育長	1	20.04.01	5,230
議会議長	1	16.04.01	2,660
議会副議長	1	16.04.01	2,210
議会議員	8	16.04.01	2,050

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	593,145	13.1	495,087	493,539	20.3
うち職員給	357,695	7.9	262,511	-	-
扶助費	278,146	6.2	61,667	61,325	2.5
公債費	251,174	5.6	251,174	251,174	10.3
内訳 元利償還金 元金	211,536	4.7	211,536	211,536	8.7
内訳 元利償還金 利子	39,617	0.9	39,617	39,617	1.6
内訳 一時借入金利子	21	0.0	21	21	0.0
（義務的経費計）	1,122,465	24.9	807,928	806,038	33.2
物件費	523,542	11.6	385,551	232,311	9.6
維持補修費	36,277	0.8	32,381	11,584	0.5
補助費等	660,287	14.6	485,968	345,285	14.2
うち一部事務組合負担金	226,649	5.0	226,649	226,649	9.3
繰出金	430,229	9.5	391,215	265,092	10.9
積立金	408,041	9.0	401,593	-	-
投資・出資金・貸付金	6,097	0.1	2,377	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,326,464	29.4	350,571		
うち人件費	11,502	0.3	7,970		
内訳 普通建設事業費	1,325,114	29.4	349,922		
内訳 うち補助	463,558	10.3	54,449		
内訳 うち単独	860,651	19.1	294,568		
内訳 災害復旧事業費	1,350	0.0	649		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,513,402	100.0	2,857,584		

経常経費充当一般財源等計	1,660,310 千円
経常収支比率	68.3 % （ 72.5 %）
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,545,497 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	68,593	1.5	-	68,593
総務費	1,302,551	28.9	439,330	821,903
民生費	845,350	18.7	56,920	511,323
衛生費	440,589	9.8	155,216	264,853
労働費	3,000	0.1	-	-
農林水産業費	450,313	10.0	161,878	142,805
商工費	39,482	0.9	13,297	23,583
土木費	469,096	10.4	318,867	302,346
消防費	160,773	3.6	56,783	115,262
教育費	481,131	10.7	122,823	355,093
災害復旧費	1,350	0.0	-	649
公債費	251,174	5.6	-	251,174
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,513,402	100.0	1,325,114	2,857,584

公営事業等への繰出	
合計	479,806
下水道	101,883
上水道	43,377
工業用水道	6,200
交通	-
国民健康保険	78,002
その他	250,344

国民健康保険事業の状況	
実質収支	42,390
再差引収支	29,686
加入世帯数(世帯)	866
被保険者数(人)	1,512
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	132
被保険者1人当り 保険給付費	339

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	589,637	571,119
基準財政需要額	2,080,736	2,124,299
標準税収入額等	736,223	718,180
標準財政規模	2,367,112	2,426,563
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率(%)	28.3	32.2
公債費負担比率(%)	7.1	8.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	6.2	8.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	0.8
積立金現在高 財調	2,539,946	2,338,533
積立金現在高 減債	61,483	41,452
積立金現在高 特定目的	665,418	751,888
地方債現在高	3,535,246	3,076,792
（支出予定額）債務負担行為額 物件等購入	-	-
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	84,073	100,649
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	217,524	197,335

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	99.1	97.1	98.6	96.5
市町村民税	99.3	97.8	98.9	97.4
純固定資産税	98.6	96.0	98.0	95.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	1,520 人
	17年国調	1,684 人
	増減率	-9.7 %
面積		57.97 km²
人口密度		26 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	1,530 人	1,523 人
26. 1. 1	1,535 人	1,525 人
増減率	-0.3 %	-0.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	97 14.1	129 15.8
第2次	207 30.0	275 33.8
第3次	385 55.9	395 48.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
33	6432		
岡山県	西粟倉村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	140,791	6.2	140,791	13.3
地方譲与税	14,798	0.7	14,798	1.4
利子割交付金	282	0.0	282	0.0
配当割交付金	1,197	0.1	1,197	0.1
株式等譲渡所得割交付金	637	0.0	637	0.1
地方消費税交付金	14,354	0.6	14,354	1.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,585	0.1	1,585	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	224	0.0	224	0.0
地方交付税	1,045,012	46.2	867,058	82.1
内訳 普通交付税	867,058	38.3	867,058	82.1
内訳 特別交付税	177,954	7.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,218,880	53.8	1,040,926	98.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	7,584	0.3	-	-
使用料	26,859	1.2	2,929	0.3
手数料	969	0.0	-	-
国庫支出金	164,362	7.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	200,519	8.9	-	-
財産収入	30,683	1.4	5,115	0.5
寄附金	1,714	0.1	-	-
繰入金	37,108	1.6	-	-
繰越金	184,792	8.2	-	-
諸収入	153,640	6.8	7,099	0.7
地方債	236,382	10.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	53,682	2.4	-	-
歳入合計	2,263,492	100.0	1,056,069	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	134,908	95.8	353
法定普通税	134,908	95.8	353
市町村民税	47,023	33.4	353
内訳 個人均等割	2,392	1.7	-
内訳 所得割	39,563	28.1	-
内訳 法人均等割	2,903	2.1	-
内訳 法人税割	2,165	1.5	353
固定資産税	79,092	56.2	-
うち純固定資産税	79,092	56.2	-
軽自動車税	4,345	3.1	-
市町村たばこ税	4,448	3.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,883	4.2	-
法定目的税	5,883	4.2	-
内訳 入湯税	5,883	4.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	140,791	100.0	353

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	2,263,492	2,517,801
歳出総額	2,098,025	2,333,009
歳入歳出差引	165,467	184,792
翌年度に繰越すべき財源	25,546	8,251
実質収支	139,921	176,541
単年度収支	-36,620	58,426
積立金	120,383	64,066
繰上償還金	13,187	12,646
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	96,950	135,138

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	28	83,720	2,990
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	5	12,530	2,506
臨時職員	-	-	-
合計	33	96,250	2,917
ラスパイレス指数			91.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	5,740
副市区町村長	1	17.04.01	5,130
教育長	1	17.04.01	4,790
議会議長	1	16.04.01	2,630
議会副議長	1	16.04.01	2,200
議会議員	6	16.04.01	2,000

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	322,055	15.4	309,647	309,632	27.9
うち職員給	174,805	8.3	163,300	-	-
扶助費	114,466	5.5	31,093	31,093	2.8
公債費	263,048	12.5	251,408	237,122	21.4
内訳 元利償還金 元金	251,982	12.0	241,266	226,980	20.5
内訳 元利償還金 利子	11,066	0.5	10,142	10,142	0.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	699,569	33.3	592,148	577,847	52.1
物件費	416,536	19.9	269,805	198,901	17.9
維持補修費	25,036	1.2	25,036	20,265	1.8
補助費等	161,760	7.7	119,296	104,505	9.4
うち一部事務組合負担金	23,001	1.1	23,001	23,001	2.1
繰出金	144,416	6.9	128,219	124,327	11.2
積立金	259,766	12.4	197,220	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	390,942	18.6	43,816		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	382,205	18.2	43,816		
内訳 うち補助	334,758	16.0	29,206		
内訳 うち単独	46,975	2.2	14,138		
内訳 災害復旧事業費	8,737	0.4	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,098,025	100.0	1,375,540		

経常経費充当一般財源等計 1,025,845 千円

経常収支比率 92.4 %（ 97.1 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,541,007 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	44,625	2.1	-	44,625
総務費	466,459	22.2	76	397,933
民生費	330,887	15.8	8,449	177,988
衛生費	154,242	7.4	78,400	67,180
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	324,070	15.4	158,595	139,880
商工費	103,399	4.9	518	102,096
土木費	203,006	9.7	103,371	37,731
消防費	66,548	3.2	24,810	42,347
教育費	133,004	6.3	7,986	114,352
災害復旧費	8,737	0.4	-	-
公債費	263,048	12.5	-	251,408
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,098,025	100.0	382,205	1,375,540

区分	決算額
公営事業等への繰出 合計	144,416
下水道	36,908
簡易水道	34,037
観光施設	3,880
上水道	-
国民健康保険	25,080
その他	44,511

国民健康保険事業の状況	
実質収支	24,772
再差引収支	20,766
加入世帯数(世帯)	228
被保険者数(人)	362
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	209
被保険者1人当り 保険給付費	271

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	133,067	131,218
基準財政需要額	1,000,125	1,021,950
標準税収入額等	166,723	165,028
標準財政規模	1,087,463	1,108,025
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率(%)	12.9	15.9
公債費負担比率(%)	16.3	16.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.9	9.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	23.7
積立金現在高 財調	414,521	294,138
積立金現在高 減債	157,131	158,049
積立金現在高 特定目的	414,279	288,264
地方債現在高	2,237,856	2,253,456
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	-	-
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.3	99.0	98.9	98.6
市町村民税	98.9	98.6	98.4	98.1
純固定資産税	99.4	99.3	99.0	98.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	5,296 人
	17年国調	5,690 人
	増減率	-6.9 %
面積		78.65 km²
人口密度		67 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	5,186 人	5,158 人
26. 1. 1	5,259 人	5,230 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	727 27.9	929 31.3
第2次	532 20.4	642 21.7
第3次	1,344 51.6	1,391 46.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
33	6637		
岡山県	久米南町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	409,388	9.3	409,388	17.0
地方譲与税	65,215	1.5	65,215	2.7
利子割交付金	962	0.0	962	0.0
配当割交付金	4,048	0.1	4,048	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,149	0.0	2,149	0.1
地方消費税交付金	51,437	1.2	51,437	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,885	0.2	6,885	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	894	0.0	894	0.0
地方交付税	2,009,208	45.7	1,869,352	77.4
内訳 普通交付税	1,869,352	42.5	1,869,352	77.4
内訳 特別交付税	139,856	3.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,550,186	58.0	2,410,330	99.9
交通安全対策特別交付金	1,051	0.0	1,051	0.0
分担金・負担金	36,333	0.8	-	-
使用料	55,281	1.3	1,569	0.1
手数料	3,692	0.1	-	-
国庫支出金	464,733	10.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	296,570	6.7	-	-
財産収入	4,958	0.1	-	-
寄附金	3,112	0.1	-	-
繰入金	440,565	10.0	-	-
繰越金	165,932	3.8	-	-
諸収入	54,839	1.2	906	0.0
地方債	318,041	7.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	135,241	3.1	-	-
歳入合計	4,395,293	100.0	2,413,856	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	409,388	100.0	1,935
法定普通税	409,388	100.0	1,935
市町村民税	163,942	40.0	1,935
内訳 個人均等割	7,293	1.8	-
内訳 所得割	136,252	33.3	-
内訳 法人均等割	8,548	2.1	-
内訳 法人税割	11,849	2.9	1,935
固定資産税	203,579	49.7	-
うち純固定資産税	203,360	49.7	-
軽自動車税	16,073	3.9	-
市町村たばこ税	25,794	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	409,388	100.0	1,935

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	4,395,293	4,400,669
歳出総額	4,269,318	4,234,737
歳入歳出差引	125,975	165,932
翌年度に繰越すべき財源	3,764	11,797
実質収支	122,211	154,135
単年度収支	-31,924	10,516
積立金	86,371	73,430
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	54,447	83,946

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	74	215,858	2,917
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	75	219,658	2,929
ラスパイレス指数			95.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	6,730
副市区町村長	1	26.04.01	5,790
教育長	1	22.01.01	5,400
議会議長	1	17.04.01	2,700
議会副議長	1	17.04.01	2,100
議会議員	6	17.04.01	2,000

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	610,245	14.3	571,277	565,515	22.2
うち職員給	374,850	8.8	339,577	-	-
扶助費	256,960	6.0	103,710	103,710	4.1
公債費	467,989	11.0	456,623	456,623	17.9
内訳 元利償還金 元金	408,348	9.6	398,960	398,960	15.7
内訳 元利償還金 利子	58,827	1.4	56,849	56,849	2.2
内訳 一時借入金利子	814	0.0	814	814	0.0
（義務的経費計）	1,335,194	31.3	1,131,610	1,125,848	44.2
物件費	534,692	12.5	443,620	378,179	14.8
維持補修費	31,395	0.7	31,395	31,395	1.2
補助費等	571,896	13.4	387,087	308,134	12.1
うち一部事務組合負担金	166,142	3.9	161,127	161,127	6.3
繰出金	603,686	14.1	562,251	529,389	20.8
積立金	129,111	3.0	126,002	-	-
投資・出資金・貸付金	4,682	0.1	962	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,058,662	24.8	187,789		
うち人件費	10,901	0.3	10,901		
内訳 普通建設事業費	1,042,304	24.4	184,015		
内訳 うち補助	867,979	20.3	37,116		
内訳 うち単独	160,415	3.8	132,989		
内訳 災害復旧事業費	16,358	0.4	3,774		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,269,318	100.0	2,870,716		

経常経費充当一般財源等計	2,372,945 千円
経常収支比率	93.1％（ 98.3％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,996,691 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	50,941	1.2	-	50,941
総務費	578,719	13.6	3,881	543,027
民生費	812,198	19.0	42,567	572,820
衛生費	273,754	6.4	3,036	258,108
労働費	3,000	0.1	-	-
農林水産業費	351,972	8.2	24,269	164,744
商工費	10,891	0.3	-	9,954
土木費	434,722	10.2	106,300	396,383
消防費	98,783	2.3	7,376	98,783
教育費	1,169,991	27.4	854,875	315,559
災害復旧費	16,358	0.4	-	3,774
公債費	467,989	11.0	-	456,623
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,269,318	100.0	1,042,304	2,870,716

公営事業等への繰出	合計	663,816
	下水道	233,070
	簡易水道	57,282
	病院	45,785
	上水道	2,813
	国民健康保険	56,848
	その他	268,018

国民健康保険事業の状況	
実質収支	22,625
再差引収支	10,043
加入世帯数(世帯)	828
被保険者数(人)	1,350
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
被保険者1人当り 国庫支出金	121
被保険者1人当り 保険給付費	341

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	428,495	413,141
基準財政需要額	2,298,604	2,293,833
標準税収入額等	531,750	513,903
標準財政規模	2,536,343	2,534,776
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率(%)	4.8	6.1
公債費負担比率(%)	15.2	16.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.9	11.2
将来負担比率(%)	109.4	108.0
積立金現在高 財調	845,249	758,878
減債	145,635	145,520
特定目的	416,230	813,942
地方債現在高	4,625,930	4,716,237
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	839,796
保証・補償	-	-
その他	42,947	49,526
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	245,275	211,670

徴収率(%)【現年・計】	現年	計	現年	計
合計	98.4	93.1	98.4	93.2
市町村民税	98.5	93.0	98.5	93.0
純固定資産税	98.1	92.4	98.2	92.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	15,642 人	
17年国調	16,577 人	
増減率	-5.6 %	
面積	232.17 km²	
人口密度	67 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	15,477 人	15,375 人
26. 1. 1	15,664 人	15,552 人
増減率	-1.2 %	-1.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,247 17.6	1,652 20.5
第2次	1,945 27.4	2,291 28.4
第3次	3,894 55.0	4,074 50.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－1
33	6661		
岡山県	美咲町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,427,645	12.5	1,427,645	19.7
地方譲与税	188,880	1.7	188,880	2.6
利子割交付金	3,101	0.0	3,101	0.0
配当割交付金	12,969	0.1	12,969	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,878	0.1	6,878	0.1
地方消費税交付金	149,200	1.3	149,200	2.1
ゴルフ場利用税交付金	7,496	0.1	7,496	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,939	0.2	19,939	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,032	0.0	5,032	0.1
地方交付税	5,981,490	52.3	5,409,354	74.6
内訳 普通交付税	5,409,354	47.3	5,409,354	74.6
内訳 特別交付税	572,135	5.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	7,802,630	68.2	7,230,494	99.7
交通安全対策特別交付金	2,523	0.0	2,523	0.0
分担金・負担金	118,345	1.0	-	-
使用料	238,824	2.1	1,923	0.0
手数料	15,148	0.1	-	-
国庫支出金	847,396	7.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	643,267	5.6	-	-
財産収入	56,010	0.5	14,743	0.2
寄附金	2,484	0.0	-	-
繰入金	86,908	0.8	-	-
繰越金	896,269	7.8	-	-
諸収入	94,646	0.8	542	0.0
地方債	641,704	5.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	395,904	3.5	-	-
歳入合計	11,446,154	100.0	7,250,225	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,427,645	100.0	34,678
法定普通税	1,427,645	100.0	34,678
市町村民税	691,655	48.4	34,678
内訳 個人均等割	23,357	1.6	-
内訳 所得割	422,962	29.6	-
内訳 法人均等割	32,935	2.3	-
内訳 法人税割	212,401	14.9	34,678
固定資産税	633,384	44.4	-
うち純固定資産税	630,223	44.1	-
軽自動車税	49,952	3.5	-
市町村たばこ税	52,654	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,427,645	100.0	34,678

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	11,446,154	12,117,809
歳出総額	10,544,777	11,221,540
歳入歳出差引	901,377	896,269
翌年度に繰越すべき財源	22,090	26,761
実質収支	879,287	869,508
単年度収支	9,779	42,274
積立金	214,464	193,077
繰上償還金	138,620	199,395
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	362,863	434,746

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	183	562,542	3,074
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	16,182	2,697
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	184	566,241	3,077
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	7,350
副市区町村長	1	26.04.01	5,980
教育長	1	26.04.01	5,590
議会議長	1	17.03.22	3,150
議会副議長	1	17.03.22	2,620
議会議員	14	17.03.22	2,400

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,604,630	15.2	1,485,796	1,476,300	19.3
うち職員給	1,059,499	10.0	951,548	-	-
扶助費	1,029,859	9.8	342,350	342,350	4.5
公債費	2,162,065	20.5	2,114,003	1,975,383	25.8
内訳 元利償還金 元金	1,971,861	18.7	1,930,582	1,791,962	23.4
内訳 元利償還金 利子	190,025	1.8	183,242	183,242	2.4
内訳 一時借入金利子	179	0.0	179	179	0.0
（義務的経費計）	4,796,554	45.5	3,942,149	3,794,033	49.6
物件費	1,614,921	15.3	1,250,484	857,403	11.2
維持補修費	54,264	0.5	49,787	49,787	0.7
補助費等	1,171,696	11.1	922,772	602,655	7.9
うち一部事務組合負担金	446,006	4.2	446,006	366,899	4.8
繰出金	1,438,541	13.6	1,328,647	1,012,439	13.2
積立金	421,259	4.0	415,998	-	-
投資・出資金・貸付金	19,154	0.2	2,154	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,028,388	9.8	480,091		
うち人件費	65,858	0.6	65,858		
内訳 普通建設事業費	859,691	8.2	475,501		
内訳 うち補助	125,857	1.2	11,703		
内訳 うち単独	604,200	5.7	344,144		
内訳 災害復旧事業費	168,697	1.6	4,590		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,544,777	100.0	8,392,082		

経常経費充当一般財源等計 6,316,317 千円

経常収支比率 82.6 %（ 87.1 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,293,459 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	109,515	1.0	-	109,515
総務費	1,523,667	14.4	96,882	1,223,657
民生費	2,651,434	25.1	18,489	1,697,079
衛生費	1,010,855	9.6	26,971	953,191
労働費	17,000	0.2	-	-
農林水産業費	802,502	7.6	161,428	511,669
商工費	83,450	0.8	10,823	73,519
土木費	947,570	9.0	453,173	719,276
消防費	304,343	2.9	38,142	280,833
教育費	763,679	7.2	53,783	704,750
災害復旧費	168,697	1.6	-	4,590
公債費	2,162,065	20.5	-	2,114,003
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,544,777	100.0	859,691	8,392,082

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,434,591	1,406,712
基準財政需要額	5,848,168	5,878,381
標準税収入額等	1,790,959	1,761,624
標準財政規模	7,596,217	7,738,366
財政力指数	0.24	0.23
実質収支比率(%)	11.6	11.2
公債費負担比率(%)	22.7	24.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.6	15.4
将来負担比率(%)	53.9	69.6
積立金現在高 財調	3,274,071	3,059,607
減債	234,789	209,658
特定目的	2,617,169	2,522,413
地方債現在高	13,264,069	14,594,226
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,500	58,000
保証・補償	-	-
その他	527,721	539,676
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	335,830	335,697

公営事業等への繰出	
合計	1,466,617
下水道	429,287
簡易水道	202,000
宅地造成	17,740
介護サービス	15,184
国民健康保険	128,200
その他	674,206

国民健康保険事業の状況	
実質収支	83,305
再差引収支	35,989
加入世帯数(世帯)	2,326
被保険者数(人)	3,722
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
国庫支出金	129
保険給付費	357

徴収率(%)（現年・計）	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	98.4	92.6	98.6	93.0
市町村民税	98.7	96.0	98.9	96.2
純固定資産税	98.0	88.8	98.1	89.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	13,033 人	
17年国調	14,040 人	
増減率	-7.2 %	
面積	268.78 km²	
人口密度	48 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	12,444 人	12,282 人
26. 1. 1	12,600 人	12,441 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,402 23.3	1,916 27.1
第2次	1,638 27.2	2,057 29.0
第3次	2,980 49.5	3,080 43.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
33	6815		
岡山県	吉備中央町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,171,575	13.0	1,171,575	21.0
地方譲与税	154,571	1.7	154,571	2.8
利子割交付金	2,465	0.0	2,465	0.0
配当割交付金	10,362	0.1	10,362	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,504	0.1	5,504	0.1
地方消費税交付金	137,038	1.5	137,038	2.5
ゴルフ場利用税交付金	12,666	0.1	12,666	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,306	0.2	16,306	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,938	0.0	2,938	0.1
地方交付税	4,524,698	50.3	4,071,771	72.9
内訳 普通交付税	4,071,771	45.3	4,071,771	72.9
内訳 特別交付税	452,927	5.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,038,123	67.1	5,585,196	100.0
交通安全対策特別交付金	1,807	0.0	1,807	0.0
分担金・負担金	21,024	0.2	-	-
使用料	99,965	1.1	-	-
手数料	9,333	0.1	-	-
国庫支出金	569,189	6.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	819,032	9.1	-	-
財産収入	81,035	0.9	-	-
寄附金	109,823	1.2	-	-
繰入金	145,549	1.6	-	-
繰越金	451,577	5.0	-	-
諸収入	114,648	1.3	489	0.0
地方債	536,954	6.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	325,154	3.6	-	-
歳入合計	8,998,059	100.0	5,587,492	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,171,094	100.0	6,773
法定普通税	1,171,094	100.0	6,773
市町村民税	430,666	36.8	6,773
内訳 個人均等割	16,445	1.4	-
内訳 所得割	346,776	29.6	-
内訳 法人均等割	25,962	2.2	-
内訳 法人税割	41,483	3.5	6,773
固定資産税	640,763	54.7	-
うち純固定資産税	624,556	53.3	-
軽自動車税	41,350	3.5	-
市町村たばこ税	58,315	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	481	0.0	-
法定目的税	481	0.0	-
内訳 入湯税	481	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,171,575	100.0	6,773

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	8,998,059	9,861,223
歳出総額	8,606,373	9,409,646
歳入歳出差引	391,686	451,577
翌年度に繰越すべき財源	52,322	92,364
実質収支	339,364	359,213
単年度収支	-19,849	-42,558
積立金	172,916	381,418
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	60,000	-
実質単年度収支	93,067	338,860

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	162	486,000	3,000
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	18	45,306	2,517
教育公務員	14	41,040	2,931
臨時職員	-	-	-
合計	176	527,040	2,995
ラスパイレス指数			92.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	21.12.01	7,150
副市区町村長	1	21.12.01	5,850
教育長	1	21.12.01	5,350
議会議長	1	21.12.01	2,790
議会副議長	1	21.12.01	2,260
議会議員	14	21.12.01	2,050

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,573,696	18.3	1,480,837	1,451,403	24.5
うち職員給	1,007,216	11.7	924,288	-	-
扶助費	687,313	8.0	202,222	202,222	3.4
公債費	1,417,936	16.5	1,345,410	1,345,410	22.8
内訳 元利償還金 元金	1,265,560	14.7	1,194,831	1,194,831	20.2
内訳 元利償還金 利子	152,361	1.8	150,564	150,564	2.5
内訳 一時借入金利子	15	0.0	15	15	0.0
（義務的経費計）	3,678,945	42.7	3,028,469	2,999,035	50.7
物件費	1,145,796	13.3	955,227	615,734	10.4
維持補修費	88,521	1.0	73,160	73,160	1.2
補助費等	1,552,671	18.0	1,022,553	770,795	13.0
うち一部事務組合負担金	139,692	1.6	139,692	138,730	2.3
繰出金	1,174,324	13.6	1,030,612	808,853	13.7
積立金	197,810	2.3	179,919	-	-
投資・出資金・貸付金	47,040	0.5	570	520	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	721,266	8.4	346,609		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	671,833	7.8	312,553		
内訳 うち補助	239,064	2.8	40,394		
内訳 うち単独	417,418	4.9	263,508		
内訳 災害復旧事業費	49,433	0.6	34,056		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,606,373	100.0	6,637,119		

経常経費充当一般財源等計 5,268,097 千円

経常収支比率 89.1％（ 94.3％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,012,508 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	99,357	1.2	-	99,357
総務費	1,450,340	16.9	80,748	1,196,380
民生費	1,911,147	22.2	1,852	1,213,859
衛生費	856,328	9.9	17,487	757,901
労働費	6,344	0.1	-	344
農林水産業費	1,028,250	11.9	92,862	612,303
商工費	107,375	1.2	7,925	71,965
土木費	626,319	7.3	375,447	327,518
消防費	294,616	3.4	23,925	294,471
教育費	752,101	8.7	71,587	676,728
災害復旧費	49,433	0.6	-	34,056
公債費	1,417,936	16.5	-	1,345,410
諸支出費	6,827	0.1	-	6,827
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,606,373	100.0	671,833	6,637,119

公営事業等への繰出	
合計	1,329,732
簡易水道	346,147
下水道	150,329
上水道	128,908
工業用水道	-
国民健康保険	79,782
その他	624,566

国民健康保険事業の状況	
実質収支	53,307
再差引収支	41,574
加入世帯数(世帯)	1,909
被保険者数(人)	3,119
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	123
被保険者1人当り 保険給付費	331

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,202,787	1,202,711
基準財政需要額	4,770,150	4,823,387
標準税収入額等	1,507,992	1,515,118
標準財政規模	5,904,917	6,056,299
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率(%)	5.7	5.9
公債費負担比率(%)	19.2	18.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	15.1	15.9
将来負担比率(%)	71.6	84.5
積立金現在高 財調	2,217,274	2,104,358
減債	3,486	3,486
特定目的	823,587	884,012
地方債現在高	11,099,271	11,827,877
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	33,699	38,011
保証・補償	-	-
その他	317,952	368,871
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	222,617	222,617

徴収率(%)【現年・計】	現年	計	現年	計
合計	98.4	94.7	98.7	94.7
市町村民税	98.9	95.1	98.7	94.8
純固定資産税	97.9	93.9	98.5	94.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)